

日本共産党議員団
令和2年度予算編成要望
に対する回答

会派名		要望事項	所管部	課名	回答
日本共産党	1	市民の命、くらしを守る立場で要求し実行させること。 日米軍事同盟を止めること。	総合政策部	企画財政課	国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	1	市民の命、くらしを守る立場で要求し実行させること。 集団的自衛権行使容認の閣議決定を撤回すること。	総合政策部	企画財政課	国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	1	市民の命、くらしを守る立場で要求し実行させること。 オスプレイの飛行訓練は、即時中止を求め撤退すること。	総合政策部	企画財政課	国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	1	市民の命、くらしを守る立場で要求し実行させること。 戦争するための武器購入は中止すること。	総合政策部	企画財政課	国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	1	市民の命、くらしを守る立場で要求し実行させること。 辺野古新基地建設は中止すること。	総合政策部	企画財政課	国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	1	市民の命、くらしを守る立場で要求し実行させること。 被爆国として核兵器廃絶条約に署名し、核保有国の参加を呼び掛ける立場に立つこと。	総合政策部	企画財政課	国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	1	市民の命、くらしを守る立場で要求し実行させること。 国家賠償の原則に立った被爆者援護法を改定すること。	総合政策部	企画財政課	国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	2	自衛隊に抗議・申し入れを行うこと。 国民監視をやめさせること。	総務部	危機管理課	自衛隊の施策につきましては、我が国の安全保障上の必要に基づいて国が実施するものであることから、市として中止等を申し入れる考えはございません。
日本共産党	2	自衛隊に抗議・申し入れを行うこと。 自衛隊による住宅地域での軍事訓練(歩行訓練)をさせないこと。	総務部	危機管理課	自衛隊の訓練につきましては、我が国の安全保障上の必要に基づいて国が実施するものであることから、市として訓練の中止等を申し入れる考えはございません。
日本共産党	2	自衛隊に抗議・申し入れを行うこと。 自衛隊の演習が拡大、住民生活への影響が大きい演習をやめさせること。	総務部	危機管理課	自衛隊の演習につきましては、我が国の安全保障上の必要に基づいて国が実施するものであることから、市として演習の中止等を申し入れる考えはございません。
日本共産党	2	自衛隊に抗議・申し入れを行うこと。 久代自衛隊訓練所・弾薬庫・射撃場の撤去、及び弾薬庫の安全基準を守ること。	総務部	危機管理課	自衛隊の施策につきましては、我が国の安全保障上の必要に基づいて国が実施するものであることから、市として撤去等を申し入れる考えはございません。
日本共産党	2	自衛隊に抗議・申し入れを行うこと。 自衛隊まつりで、戦車など、武器に乘車・触れさせない(特に子どもや青少年)こと。	総務部	危機管理課	自衛隊の行事等につきましては、国の施策として実施するものであることから、市として抗議を申し入れる考えはございません。
日本共産党	2	自衛隊に抗議・申し入れを行うこと。 正当な固定資産税に見合う、国有提供施設等所在市町村助成交付金を納入すること。	総合政策部	企画財政課	引き続き、交付金対象施設の拡充、固定資産税評価基準による評価、固定資産税相当額の確保を要望してまいります。
日本共産党	2	自衛隊に抗議・申し入れを行うこと。 猪名川町大野山の自衛隊通信基地を撤去すること。	総合政策部	企画財政課	地方自治体として、通信基地の撤去について意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	3	マイナンバー詐欺や悪徳商法被害と損失による損害防止のための相談窓口設置と担当者を配置すること。	市民環境部	生活相談課(消費生活センター)	市では、昭和56年から消費生活センターを設置し、職員5人によりマイナンバー詐欺や悪質商法被害をはじめとした消費者被害に遭われた方に対して、適切な助言を行うとともに、被害防止の啓発を行っております。
日本共産党	4	社会保障制度を拡充すること。 年金削減をストップし信頼できる年金制度にすること。	健康増進部	医療助成・年金課	国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	4	社会保障制度を拡充すること。 最低保障年金制度を導入し、低年金・無年金者をなくすこと。	健康増進部	医療助成・年金課	国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。

会派名		要望事項	所管部	課名	回答
日本共産党	4	社会保障制度を拡充すること。 年金積立金の株式運用を中止すること。	健康増進部	医療助成・年金課	国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	4	社会保障制度を拡充すること。 憲法25条を守り生活保護制度改悪は止めること。 ・生活扶助費の減額は元に戻すこと。 ・高齢加算等、様々な加算の復活・拡充、住宅扶助費を拡充すること。	福祉部	生活支援課	生活保護制度は、国の法定受託事務であることから、国が決めたことを実施するのが原則ですが、今後、国・県の動向を注視してまいります。
日本共産党	4	社会保障制度を拡充すること。 後期高齢者医療制度を廃止すること。	健康増進部	医療助成・年金課	後期高齢者医療制度は、高齢者の医療を支える制度として定着しており、廃止の要望を行う考えはございません。
日本共産党	4	社会保障制度を拡充すること。 介護報酬引き上げ介護保険制度の拡充、見直しを行うこと。	福祉部	介護保険課	介護報酬の改定を含む介護保険制度の見直しについては、全国的な実態調査等の結果を踏まえ、諮問機関における専門的な見地からの議論を踏まえ、国において決定されるものですが、地域の実情等に沿わない部分があれば、機会をとらえ、国等に対し、必要な改善を要望してまいります。
日本共産党	4	社会保障制度を拡充すること。 国民健康保険制度の都道府県化中止し、抜本的に財政確保すること。	健康増進部	国民健康保険課	持続可能な国民健康保険制度に向けて、法律に基づき適正に対応してまいります。また国等に対して今後も新たな財政支援策を要望してまいります。
日本共産党	4	社会保障制度を拡充すること。 均等割りを廃止すること。	健康増進部	国民健康保険課	子どもに係る均等割保険税の軽減措置等を国の責任と負担において実施することを、市長会などを通じて引き続き要望してまいります。
日本共産党	4	社会保障制度を拡充すること。 自治体独自の医療費助成に対する国庫負担削減のペナルティを全面撤廃すること。	健康増進部	国民健康保険課	市長会などを通じて引き続き要望してまいります。
日本共産党	4	社会保障制度を拡充すること。 医療制度の改悪は中止すること。	健康増進部	国民健康保険課	自治体として要望すべき事項があった場合は、市長会などを通じて国へ要望してまいります。
日本共産党	4	社会保障制度を拡充すること。 公立病院への交付金増額及び単独での建て替えの補助金を増額させること。	総合政策部	病院改革推進課	(仮称)市立総合医療センター構想に基づき、再編ネットワーク化などの抜本的な改革を行い、国からのより大きな財政支援を得て建て替えを進めてまいります。
日本共産党	5	労働環境を改善すること。 中小企業支援を拡充し最低賃金を早急に1000円以上に引き上げ、1500円を目指すこと。	市民環境部	産業振興課	最低賃金は、国の働き方改革実行計画の中で、年率3%程度を目途に引き上げ、全国加重平均1000円になることをめざすとされており、この計画のもと、各都道府県の労働局長が決定しておりますので、今後もその動向を見守ってまいります。
日本共産党	5	労働環境を改善すること。 ブラック企業、ブラックバイトをなくすこと。	市民環境部	産業振興課	兵庫労働局(厚生労働省)では、ブラック企業等に関する相談があった場合、対象となる事業所への聞き取り調査・法に基づく指導・勧告を行っております。また、市に同様のケースで相談があった場合には、伊丹労働基準監督署、もしくは、ハローワークの相談窓口を紹介するとともに、国の情報などをホームページで周知するなど、情報提供に努めてまいります。
日本共産党	5	労働環境を改善すること。 労働者派遣法を抜本改正すること。	市民環境部	産業振興課	基本的には、国等の定める労働関係法令の改正などに合わせて対応いたしますが、法令の遵守について市内事業主等へ「かわにし労政ニュース」や「広報milife」等で周知を図ってまいります。
日本共産党	5	労働環境を改善すること。 長時間労働の規制、「サービス残業」の根絶、「残業代ゼロ」制度を廃止すること。	市民環境部	産業振興課	基本的には、国等の定める労働関係法令の改正などに合わせて対応いたしますが、法令の遵守について市内事業主等へ「かわにし労政ニュース」や「広報milife」等で周知を図ってまいります。
日本共産党	5	労働環境を改善すること。 会計年度任用職員制度は止め、非正規雇用から正社員への流れをつくること。	総務部	職員課	会計年度任用職員制度への移行にあたっては、地方公務員法等の改正の趣旨を踏まえ、適正な任用と勤務条件の確保となるよう努めてまいります。
日本共産党	5	労働環境を改善すること。 公務員の労働基本権を回復すること。	総務部	職員課	地方公務員法第37条及び52条等により、地方公務員については、一定の労働基本権の制限が法規定されています。
日本共産党	5	労働環境を改善すること。 指定管理者制度を廃止すること。	総合政策部	企画財政課	指定管理者制度は、多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図ることを目的としております。各公の施設の設置目的や現状を把握しつつ、制度の趣旨に沿って導入を検討するとともに、指定管理者の選定に際しても最適な事業者となるよう努めてまいります。
日本共産党	6	原発ゼロ、自然エネルギー普及及び災害対策を強化すること。 原発再稼働方針撤回、輸出を中止すること。	総合政策部	企画財政課	国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。

会派名		要望事項	所管部	課名	回答
日本共産党	6	原発ゼロ、自然エネルギー普及及び災害対策を強化すること。 国内全ての原発を廃炉にすること。	総合政策部	企画財政課	国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	6	原発ゼロ、自然エネルギー普及及び災害対策を強化すること。 東日本大震災の復興、汚染水対策を早急に行うこと。	総合政策部	企画財政課	国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	6	原発ゼロ、自然エネルギー普及及び災害対策を強化すること。 分散型・再生可能エネルギーを普及するため計画的に取り組みを進めること。	総合政策部	企画財政課	分散型・再生可能エネルギーの普及を図り、低炭素のまちづくりを進めてまいります。
日本共産党	6	原発ゼロ、自然エネルギー普及及び災害対策を強化すること。 「南海トラフ巨大地震」など大規模災害を想定し、市民の生命・財産を守る立場で自治体が防災計画を点検、拡充する財源を確保すること。	総務部	危機管理課	大規模災害に対する施策について、必要な対策に努めてまいります。
日本共産党	6	原発ゼロ、自然エネルギー普及及び災害対策を強化すること。 被災者支援、復旧・復興への公的支援を抜本的に強化すること。	総務部 福祉部	危機管理課 地域福祉課	被災者支援、復旧・復興については、国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	7	拡大生産者責任によるごみ減量、環境保全システムを構築すること。	市民環境部	美化推進課	拡大生産者責任によるごみ減量については、容器包装リサイクル法など一部実現できていると考えますが、更なる向上に向け国等への要望を検討してまいります。
日本共産党	8	自治体間格差が広がらない財源確保をすること。 地方交付税を拡充すること。	総合政策部	企画財政課	地方交付税のうち普通交付税につきましては、地方財政全般に関する経費の増加や収入の不足について新たな要素が生じた場合には、その積算に反映するよう要望してまいります。また、本市でやむなく経費が増える特殊事情につきましては、これまでどおり特別交付税の要望を行ってまいります。
日本共産党	8	自治体間格差が広がらない財源確保をすること。 一括交付金化、一般財源化、消費税の地方税化を中止すること。	総合政策部	企画財政課	一括交付金化、一般財源化、消費税の地方税化につきましては、地方の財源確保の観点から要望すべきことがあれば要望してまいります。
日本共産党	9	水道事業の民営化や広域化を進めないこと。	上下水道局	経営企画課	人口減少による水需要の縮小の中、老朽化施設の更新など時代の変化に合わせて、平成30年12月に水道法の一部が改正され官民連携や広域化など水道事業を持続していくために新たな選択肢ができました。今後とも業務の効率化、合理化に向けて選択肢のひとつとして研究を行ってまいります。
日本共産党	10	保育所・認定こども園の最低基準を引き上げること。 0歳～2歳児(住民税非課税以外)も無償化すること。	こども未来部	幼児教育保育課	国が定める最低基準がありますことから、市として現在定めております市基準の維持に努めてまいります。 無償化につきましても、国の基準に準じ0歳～2歳児の住民税非課税以外の方を無償化する予定はございません。
日本共産党	10	保育所・認定こども園の最低基準を引き上げること。 制服代や教材費・給食費など完全無償化にすること。	こども未来部	幼児教育保育課	国が定める最低基準がありますことから、市として現在定めております市基準の維持に努めてまいります。 公立園所では、制服は制定しない方針としております。必要となる実費は保護者負担が基本となりますが、国の基準に準じ、一定の所得要件等を満たす世帯への軽減を実施してまいります。
日本共産党	11	種子法復活を国に求めること。	市民環境部	産業振興課	今後の動向を注視してまいります。
日本共産党	12	土砂災害警戒区域の対策を急ぐこと。	土木部	道路整備課	土砂災害警戒区域の指定は、対策工事等のいわゆるハード対策ではなく、警戒避難に資することを目的としております。ハード対策である急傾斜地対策事業におきましては、地元からの要望及び事業実施に対する地元同意がなされた上で、県が実施してまいります。市としましては、地元から提出された要望を早期に実施するよう兵庫県に要望してまいります。
日本共産党	13	早期に猪名川河川改修を行うこと。	土木部	道路整備課	猪名川の河川改修につきましては、兵庫県において計画的に進められており、本市としましては、情報収集や早期完了に向けて協議を進めてまいります。
日本共産党	14	川西篠山線滝山～銀橋間に歩道・自転車道整備及び安全灯設置・滝山～鷺の森間の側溝蓋かけをすること。道路幅員が狭い区間への安全対策を講じること。	土木部	道路管理課 道路整備課	歩道・自転車道及び側溝蓋掛け等につきましては、引続き兵庫県に要望してまいります。 一方、安全灯につきましては、電柱やマンション前の歩道がある区間は、設置していますが、電柱の無い道路幅員が狭い区間は設置が困難な状況です。
日本共産党	15	矢間3丁目市内市道233号と県道接続部分の対策を実施すること。	土木部	道路整備課	現在、道路管理者である兵庫県と協議を進めると共に、既存の橋梁の構造を確認する等して整備に向けて、取り組みを開始しております。
日本共産党	16	県道尼崎・川西・猪名川線に安全灯設置と安全対策の強化をすること。	土木部	道路管理課	安全灯については地域の要望や必要性に基づき、設置を検討します。安全対策については道路管理者の兵庫県に要望してまいります。

会派名		要望事項	所管部	課名	回答
日本共産党	17	狭隘な県道の拡幅・整備をすること。	土木部	道路整備課	道路管理者である兵庫県に要望してまいります。
日本共産党	18	県道多田院切畑線にガードレール、安全灯を補強・充実(特に多田院・若宮間)すること。	土木部	道路管理課	安全灯については地域の要望に基づき設置を検討します。ガードレールについては道路管理者の兵庫県に要望してまいります。
日本共産党	19	急傾斜地に指定されていない小規模地域の対策を行うこと。	土木部	道路整備課	急傾斜地対策事業としての要件を満たさない小規模地域の対策につきましては、兵庫県に対して、要件緩和に向けた相談或いは要望を行ってまいります。
日本共産党	20	県道寺本～川西線、下加茂1丁目地内の道路拡幅整備、改善すること。	土木部	道路整備課	道路管理者である兵庫県に要望してまいります。
日本共産党	21	県道多田院・多田停留所線に待機場所の確保・安全対策を図ること。	土木部	道路整備課	道路管理者である兵庫県に要望してまいります。
日本共産党	22	川西三田線(68号)が通勤・通学時間帯は特に危険であるため対策を講じること。	土木部	道路管理課	危険対策につきましては、道路管理者である兵庫県に要望してまいります。
日本共産党	23	小学5・6年及び中学校3年生まで35人以下学級を早期実施すること。	教育推進部	学校教育課	県の新学習システムを活用し、小学校5・6年生及び中学校については少人数指導により、きめ細かな指導に努めています。35人学級については、引き続き県や国に要望してまいります。
日本共産党	24	教職員配置・定数改善。養護教職員の拡充。非正規教職員の正規化及び処遇改善をすること。	教育推進部	教育総務課	教職員配置の拡充等については、国や県等の動向に留意しながら、国、県へ要望してまいります。
日本共産党	25	食育の観点からも栄養教諭を全校に配置すること。	教育推進部	教育総務課	栄養教諭の全校配置につきましては、国や県等の動向に留意しながら、県教委へ要望してまいります。
日本共産党	26	学区統合の検証を行い必要な手立てを講じること。全県1学区等の学区拡大は行わないこと。	教育推進部	学校教育課	兵庫県内公立高校の学区については、兵庫県教育委員会が編成するため、兵庫県教育委員会の方針に基づいた進路指導に努めてまいります。
日本共産党	27	ひとり親家庭医療費助成や老人医療助成の所得制限を中止すること。	健康増進部	医療助成・年金課	福祉医療費助成制度は、兵庫県との共同事業で実施しておりますので、原則として県助成制度を基準に、制度のあり方を検討してまいります。
日本共産党	28	県立こども病院について。 県立こども病院で乳児期・小児期に手術や治療を受け、成人期以降も再手術や経過観察を含め通院が必要な患者が継続して医療が受けられるように拡充すること。	総合政策部	企画財政課	県立こども病院については、県政の問題であり、本市として意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	28	県立こども病院について。 病児の兄弟児の保育のためのボランティアを募るなど、保護者が安心して付き添える環境を早急につくること。	総合政策部	企画財政課	県立こども病院については、県政の問題であり、本市として意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	28	県立こども病院について。 2018年9月台風21号による高潮の影響で病院駐車場周辺道路が冠水したことを踏まえ対策を図ることを神戸市に求めること。	総合政策部	企画財政課	県立こども病院については、県政の問題であり、本市として意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	28	県立こども病院について。 県立こども病院の跡地に医療機関を誘致すること。	総合政策部	企画財政課	県立こども病院については、県政の問題であり、本市として意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	29	後期高齢者医療保険料引き下げること。	健康増進部	医療助成・年金課	後期高齢者医療保険料の決定は、兵庫県後期高齢者医療広域連合が行うこととなっております。
日本共産党	30	特例軽減措置の縮小や廃止を撤回し維持すること。	健康増進部	医療助成・年金課	兵庫県後期高齢者医療広域連合を通じて、全国後期高齢者医療広域連合協議会から国へ要望しております。

会派名		要望事項	所管部	課名	回答
日本共産党	31	医療制度改悪は中止し必要な病床数を確保すること。	総合政策部	病院改革推進課	現病院の運営については、指定管理者とともに現有の病床数を維持するため努めてまいります。
日本共産党	32	新名神高速道路の開発で発見した埋蔵物については、調査・保存を行うこと。(西畦野の新たな埋蔵物の活用を図る)	教育推進部	社会教育課	新名神の開発で発見された埋蔵文化財については、調査主体である県教委と今後の成果の活用について引き続き協議してまいります。
日本共産党	33	市内に保健所を設置すること。	健康増進部	健幸政策課	川西保健事務所は、県の行財政構造改革推進方策(新行政プラン)に基づき、平成21年4月から伊丹健康福祉事務所に統合されたものであり、再度の設置は困難と考えます。
日本共産党	34	県立高校の建物の安全点検、老朽化への対策を行うこと。	教育推進部	教育総務課	県立高校の管理は県政の問題であり、本市としては意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	35	自衛隊に要求すること。 自衛隊の行事や施策に対して市民への参加呼びかけをしないこと。	総務部	危機管理課	自衛隊の事業については、国の施策であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	35	自衛隊に要求すること。 トライやるウィークで自衛隊の職場体験はさせないこと。	教育推進部	学校教育課	各学校の推進委員会を中心に取り組み、教育委員会も子どもたちにとってより充実したものになるよう支援してまいります。
日本共産党	36	平和の取り組みを拡充すること。 平和首長会議加盟自治体としての役割を積極的に果たすこと。	市民環境部	人権推進課	<p>今後も平和首長会議加盟自治体及び「非核平和都市宣言」自治体として、平和啓発や、人権・平和展の開催、平和行進等の受け入れや、「折り鶴平和大使」派遣事業、さらには、国際署名などを中心に平和施策を推進してまいります。また、「非核平和都市宣言」自治体であることの周知・啓発にも努めてまいります。</p>
日本共産党	36	平和の取り組みを拡充すること。 各公共施設に「非核平和宣言都市」の標柱設置、非核平和フィルム・図書普及等、非核平和事業を拡充すること。	市民環境部	人権推進課	
日本共産党	36	平和の取り組みを拡充すること。 市民の自主的な平和運動を援助すること。	市民環境部	人権推進課	
日本共産党	36	平和の取り組みを拡充すること。 ヒロシマ宣言にあるように、「核廃絶・9条守れ」の啓発等推進、国際署名推進へ積極的に取り組むこと。	市民環境部	人権推進課	
日本共産党	36	平和の取り組みを拡充すること。 被爆者援護へ独自の施策充実を図ること。	市民環境部	人権推進課	
日本共産党	37	開発優先から地方自治体の仕事である「住民の安全と健康・福祉の保持」を第一に市政を進めること。 公の施設の設置目的である「公共の福祉の増進」を最優先させること。	総合政策部	企画財政課	住民の安全と健康・福祉の保持を第一に考えながら、公の施設が多様化するニーズに対応できるよう、住民サービスの向上を図り、引き続き公共の福祉の増進に努めてまいります。
日本共産党	37	開発優先から地方自治体の仕事である「住民の安全と健康・福祉の保持」を第一に市政を進めること。 「公共施設等総合管理計画」について、市民の意見を反映し安易な統廃合を進めないこと。	都市政策部	公共施設マネジメント課	施設の統廃合にあたっては、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、市民等の意見を踏まえながら、長期的なまちづくりの視点も含め進めてまいります。
日本共産党	37	開発優先から地方自治体の仕事である「住民の安全と健康・福祉の保持」を第一に市政を進めること。 業務は直営を基本にすること。	総合政策部	企画財政課	指定管理者制度につきましては、各公の施設の設置目的や現状を把握し、制度の趣旨を勘案しながら、適切に対応してまいります。
日本共産党	37	開発優先から地方自治体の仕事である「住民の安全と健康・福祉の保持」を第一に市政を進めること。 市民サービスの低下にならないよう、福祉施設で働く人々の労働条件を悪化させないこと。	福祉部	地域福祉課 障害福祉課 介護保険課	兵庫労働局(厚生労働省)との共催により、業務改善や人材確保等の勤務環境の改善の課題についてグループで考え、話し合う「介護事業者のためのワークショップ」を開催するとともに、事業者に対する集団指導等を通じ、法令順守の徹底や労働環境の改善が図られるよう努めています。また、住民の安全と健康・福祉の保持のため、労働基準法にのっとり福祉施設職員の適正な労務管理と人件費補助を継続してまいります。
日本共産党	37	開発優先から地方自治体の仕事である「住民の安全と健康・福祉の保持」を第一に市政を進めること。 事業運営の公共性・透明性を担保し、PFI方式導入は見直しも含めて検証(後年度の支払いや維持管理等)すること。	総合政策部	企画財政課	PFI事業者は、契約条件として「市がモニタリングをすること」と入れる等、今後においてもサービスの公平性や透明性を確保してまいります。
日本共産党	37	開発優先から地方自治体の仕事である「住民の安全と健康・福祉の保持」を第一に市政を進めること。 上下水道料金等、公共料金を引き下げること。	上下水道局	経営企画課	料金収入が落ち込んでいる状況の中、施設の耐震化や老朽化した施設の更新をする必要があるため、経営努力による収支均衡に努めてまいります。それでもなお収支不足の状況が予測される場合には、料金体系の見直しを検討してまいります。

会派名		要望事項	所管部	課名	回答
日本共産党	37	開発優先から地方自治体の仕事である「住民の安全と健康・福祉の保持」を第一に市政を進めること。 福祉・教育等の個人給付の復活(特定疾病見舞金・福祉金)すること。	福祉部	地域福祉課	個人給付につきましては、施策の選択や公平性の観点から、時代の変化に整合した事業のあり方を検討してまいります。
日本共産党	37	開発優先から地方自治体の仕事である「住民の安全と健康・福祉の保持」を第一に市政を進めること。 市民サービス部門の職員(特に相談窓口等)を増強すること。	総合政策部	企画財政課	時代の変化に対応しながら職員数の適正化を図るとともに、効率的な行政運営をめざしてまいります。
日本共産党	37	開発優先から地方自治体の仕事である「住民の安全と健康・福祉の保持」を第一に市政を進めること。 嘱託・アルバイト職員の待遇改善を実施すること。	総務部	職員課	嘱託・アルバイト職員の待遇改善につきましては、令和2年度より開始される会計年度任用職員制度が地方公務員法等の改正の趣旨を踏まえたものになるよう進めてまいります。
日本共産党	37	開発優先から地方自治体の仕事である「住民の安全と健康・福祉の保持」を第一に市政を進めること。 「人事評価制度」を中止すること。	総務部	職員課	人事評価制度につきましては、地方公務員法で実施することが義務付けられているため、今後も継続して実施してまいります。
日本共産党	37	開発優先から地方自治体の仕事である「住民の安全と健康・福祉の保持」を第一に市政を進めること。 老朽化公共施設全て耐震診断・耐震改修を実施すること。	都市政策部	公共施設マネジメント課	公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、必要に応じて耐震診断・耐震改修を実施してまいります。
日本共産党	38	地元中小業者へ発注率引き上げや分離分割発注を促進、事業者育成を図ること。 入札は市内業者優先で制度の透明性・公正性を担保すること。	総務部	契約検査課	専門性の高い工種あるいは規模が大きな工事等で、施工可能な市内業者が少ない場合等には、市外業者を含めて入札を行うこととなりますが、そうしたものの以外、市内業者のみで入札を実施している現状であります。 分離発注については、建設工事分離発注基準を設け、市内建設業者の受注機会の増大を図り、併せて市内業者の育成に努めております。 また、入札の結果を公表することはもとより、工事発注の指名入札については、指名理由を公表するなど、透明性・公正性の担保に努めてまいります。
日本共産党	38	地元中小業者へ発注率引き上げや分離分割発注を促進、事業者育成を図ること。 中小企業振興条例を創設すること。	市民環境部	産業振興課	現在のところ、中小企業振興条例を制定する考えはありませんが、産業ビジョンに基づき、中小企業支援を推進してまいります。
日本共産党	38	地元中小業者へ発注率引き上げや分離分割発注を促進、事業者育成を図ること。 店舗リフォーム助成制度を創設すること。	市民環境部	産業振興課	店舗のリフォームを対象とする補助金としては、全国商工会連合会が実施する「小規模事業者持続化補助金」があり、窓口である川西市商工会を紹介しております。
日本共産党	39	公社・財団・指定管理者、PFI事業者の事業内容、運営状況を議会の該当常任委員協議会及び市が貸付けを行っている株式会社の報告・説明責任を果たすこと。	総合政策部	企画財政課	公社・財団につきましては、市議会に資料を提出するなど公表を行っております。指定管理者につきましては、地方自治法の規定により市に提出された事業報告書を市政情報コーナーに設置し、情報提供に努めております。PFI事業者につきましては、契約条件として「市がモニタリングをすること」と入れる等、今後においてもサービスの公平性や透明性を確保してまいります。
日本共産党	40	各種審議会の人選は、女性参加の推進や各分野で自主的な活動を行う団体の参加や公募を行い意欲のある市民を選ぶこと。また、目的に沿った活発な審議が行えるよう自主的・民主的な運営を行うこと。	総合政策部	政策創造課	各審議会等の委員の選任にあたっては、幅広い分野の方々を登用しているところです。女性委員の登用につきましても、登用率の目標を設定し、引き続き積極的な登用に取り組んでまいります。また、それぞれの審議会等の設置目的が達成できる範囲で、委員の公募を導入し、委員の意見、学識、経験等が公正かつ均衡の取れたものとなるように努めるとともに、活発な議論が行えるようにしてまいります。
日本共産党	41	地域で住民が気軽に使える場所の確保・設置をすること。 公共施設の貸室・貸館は、手続きの簡素化及び料金を引き下げること。	総合政策部	政策創造課	市民が気軽に立ち寄り、交流や活動を行えるよう、公民館などの公共施設の利用ルールを見直し、手続きの簡素化にも取り組むとともに、受益者負担の適正化を図ってまいります。
日本共産党	41	地域で住民が気軽に使える場所の確保・設置をすること。 無料駐車場の確保をすること。	総合政策部	企画財政課	今後も引き続き、手続きの簡素化を含む利便性の向上と受益者負担の適正化を図ってまいります。
日本共産党	41	地域で住民が気軽に使える場所の確保・設置をすること。 現在の共同利用施設を拡充すること。	都市政策部	都市政策課	共同利用施設の活用方法等について、調査・研究してまいります。
日本共産党	42	市庁舎及び保健センター来訪者への駐車場の無料化徹底を図ること。	総務部	総務課	市役所業務にかかる来庁者には、原則、料金を徴しないこととしており、各所管において必要に応じ使用料を減免しております。
日本共産党	43	都市計画税引き下げること。	総務部	資産税課	都市計画税は、都市計画事業等に要する費用に充てる目的税として課税しており、貴重な財源です。法令の規定に基づいて、既に住宅用地等には必要な軽減措置を適用しておりますので、更なる引き下げは行いません。 今後とも法令の規定に基づき、公正・適正な課税に努めてまいります。
日本共産党	44	市民ニーズを把握し、市内総合交通対策の具体化の推進や福祉バス運行を実施すること。(特に市立川西病院への運行を早期実現すること)	土木部	交通政策課	市内総合交通対策につきましては、オンデマンドモビリティ実証実験を通して、快適に移動できるような新しい地域公共交通の在り方について検討してまいります。

会派名		要望事項	所管部	課名	回答
日本共産党	45	アステ市民プラザ利用者の駐車場を無料にすること。	市民環境部	アステ市民プラザ	市民プラザ利用者の駐車場を無料にすることは、現在のところ考えておりません。
日本共産党	46	地域分権は、地域住民の理解納得のもとで進め必要な支援を行うこと。 市の責任で拠点を確保すること。	総合政策部	参画協働課	地域分権推進基本方針に基づき、地域と調整しながら既存の施設を有効に活用してまいります。
日本共産党	46	地域分権は、地域住民の理解納得のもとで進め必要な支援を行うこと。 公共性・公平性・透明性を担保すること。	総合政策部	参画協働課	参画と協働のまちづくり推進条例の理念に則り、地域と調整し各地域の実情へ配慮しながら公共性・公平性・透明性を担保するよう努めてまいります。
日本共産党	47	無担保無保証人融資制度拡大及び手続きの簡素化や緊急融資制度を別枠として借りられるようにすること。地域活性化対策として家屋の修繕費、耐震化など幅広い助成制度にすること。	市民環境部	産業振興課	無担保無保証人融資や緊急融資制度の実施、並びに家屋の修繕費や耐震化などへの助成制度は現在のところ考えておりません。
日本共産党	48	農業振興支援と自然保護を行うこと。 農業後継者・従事者確保に積極的な支援を行うこと。遊休地・荒廃地への抜本的な対策を実施すること。	市民環境部	産業振興課	農業後継者等の確保につきましては、現在、取り組みを進めています市民ファーマー制度や楽農ボランティア制度等のさらなる周知に努め、担い手育成により後継者の確保に努めてまいります。また、荒廃農地については、農業委員会等の関係機関と連携を図り、市民ファーマーとのマッチングなどにより耕作放棄地等の抑制に努めてまいります。
日本共産党	48	農業振興支援と自然保護を行うこと。 地産地消の取り組みや地元販売所へ財政的援助も含め支援を実施すること。	市民環境部	産業振興課	農作物直売所やマルシェの運営支援を通じて地産地消を市民に向けてPRしてまいります。
日本共産党	48	農業振興支援と自然保護を行うこと。 いちじく、桃、栗、軟弱野菜等、特産物の育成と農業振興の支援を実施すること。	市民環境部	産業振興課	いちじくなどの特産物について、官民連携による商品開発や、即売会・マルシェを通じたPR等を行い農業振興に努めてまいります。また、商標登録したいちじく(「朝採りの恵み」)のブランド化に努めてまいります。
日本共産党	48	農業振興支援と自然保護を行うこと。 鳥獣被害対策強化を実施すること。(電柵、防鹿対策、防鳥ネットの設置などへの助成実施)	市民環境部	産業振興課	有害鳥獣対策については、猟友会や農業者などの関係者と意見交換を行い、現在の捕獲の取り組みを強化するとともに、国や県の補助制度を活用するなど効果的な対応策を検討してまいります。
日本共産党	48	農業振興支援と自然保護を行うこと。 ヒメボタル(加茂・国崎小路)の生息地の保全を行うこと。	市民環境部	環境衛生課	ヒメボタルの生息地の保全については、生物多様性ふるさと川西戦略に基づき、地域の団体や専門家等の意見を伺いながら、今後の方向性について検討してまいります。
日本共産党	48	農業振興支援と自然保護を行うこと。 希少コウモリ(テングコウモリ・キクガシラコウモリ・コギクガシラコウモリ・モモジロコウモリ)の生息地の保全を行うこと。	市民環境部	環境衛生課	希少コウモリの生息地の保全については、生物多様性ふるさと川西戦略に基づき、地域の団体や専門家等の意見を伺いながら、今後の方向性について検討してまいります。
日本共産党	49	労働者支援を徹底すること。 福利厚生充実や権利侵害が起こらないように啓発すること。	市民環境部	産業振興課	労働者の福利厚生充実や権利よう護について、引き続き「川西労政ニュース」や「広報milife」に掲載し啓発を行ってまいります。
日本共産党	49	労働者支援を徹底すること。 労働時間短縮を啓発しサービス残業を根絶すること。	市民環境部	産業振興課	サービス残業の違法性や働き方改革について、引き続き「川西労政ニュース」や「広報milife」に掲載し周知、啓発を行ってまいります。
日本共産党	49	労働者支援を徹底すること。 失業対策等の相談窓口の充実を図ること。	市民環境部	産業振興課	川西しごと・サポートセンターや若者キャリアサポート川西で行っている生活相談業務において、引き続き市や関係機関の窓口をご紹介します。
日本共産党	49	労働者支援を徹底すること。 市内企業に働きかけ育児・介護休暇制度を確立すること。	市民環境部	産業振興課	仕事と育児や介護が両立できる職場環境の整備について、引き続き「川西労政ニュース」や「広報milife」に掲載し啓発を行ってまいります。
日本共産党	49	労働者支援を徹底すること。 自治体として労働基準法等の指導を強化すること。	市民環境部	産業振興課	労働基準法の順守の重要性について、引き続き「川西労政ニュース」や「広報milife」に掲載し啓発を行ってまいります。
日本共産党	49	労働者支援を徹底すること。 最低賃金順守、賃金向上を行うこと。	市民環境部	産業振興課	最低賃金の順守について、引き続き「川西労政ニュース」や「広報milife」に掲載し啓発を行ってまいります。
日本共産党	49	労働者支援を徹底すること。 公契約条例を創設すること。	総務部	契約検査課	役務提供に係る業務委託を中心に、年次的に雇用主に対し誓約書の提出を求めたり、雇用主・業務従事者双方へのヒアリングを実施し実態調査を行うなど、労働環境の維持・向上に向けた取組をすすめるとともに、雇用の安定等を念頭に置いた複数年契約を導入しております。このような取組は公契約条例に代わるものと認識しており、現時点では条例制定による対応は予定しておりません。近隣他市の制定状況や制定後の効果などを検証し、今後必要と判断した場合は検討してまいります。

会派名		要望事項	所管部	課名	回答
日本共産党	49	労働者支援を徹底すること。 雇用創出策を図ること。	市民環境部	産業振興課	産業ビジョンに基づき、起業や新規出店を支援するとともに、既存産業の持続に向けた支援等を推進してまいります。
日本共産党	50	医療費負担軽減推進を国に働きかけ、市単独支援を拡充すること。 障がい者(児)、難病患者(児)、75歳以上は医療費を無料にすること。	健康増進部	医療助成・年金課	障がい者医療費助成制度につきましては、原則として県助成制度を基準に、本市の実績や近隣各市の助成状況を参考にしながら、制度のあり方を検討してまいります。
日本共産党	50	医療費負担軽減推進を国に働きかけ、市単独支援を拡充すること。 入院時の食費・部屋代を補助すること。	健康増進部	医療助成・年金課	保険給付対象外となる入院時の食費・部屋代につきましては、市単独の助成を行う考えはございません。
日本共産党	51	福祉オンブズパーソン制度創設すること。	福祉部	地域福祉課	各所管や福祉施設において、苦情受付窓口を設置するなどの体制を整えており、今後も適切な相談対応や情報収集に努めてまいります。
日本共産党	52	人間としての尊厳を守り実態に応じた生活を支える具体的な施策である地域福祉の早期拡充を図ること。 重度障がい者(児)・介護度の高い方のタクシー料金助成制度の拡充を実施すること。	福祉部	地域福祉課 障害福祉課	タクシー料金助成は、契約事業者数の増加により、一定の利便性向上が図られていると考えております。重度障がい者・要介護者タクシー料金助成制度につきましては、必要な見直しを行い、適正な実施に努めてまいります。
日本共産党	52	人間としての尊厳を守り実態に応じた生活を支える具体的な施策である地域福祉の早期拡充を図ること。 精神障がい者(児)の医療は無料化及びタクシーチケット枚数を増やすこと。	福祉部	障害福祉課	精神障がい者の医療費については、自立支援医療制度により、精神科の通院医療費の自己負担額が軽減されているほか、市においても重度障がい者医療費助成制度や中程度の障がい者に対する医療費助成制度を実施しており、一定の負担軽減が図られていると考えております。また、タクシー料金助成券については、電車やバス等を利用することが困難な重度の障がい者が、移動手段としてタクシーを利用する場合を想定して交付しているものですが、必要に応じて、制度の見直しを行ってまいります。
日本共産党	52	人間としての尊厳を守り実態に応じた生活を支える具体的な施策である地域福祉の早期拡充を図ること。 精神障がい者(児)、身体障がい者のグループホーム建設、身近なところでのショートステイの拡充及び施設を増やすこと。	福祉部	障害福祉課	平成30年度から「地域生活支援拠点」として、精神障がい者や身体障がい者も対象とした緊急時の受け入れができる体制整備をいたしました。引き続き同拠点の充実を図るとともに、障がい者が安心して地域で生活できるようグループホームや短期入所の拡充に努めてまいります。
日本共産党	52	人間としての尊厳を守り実態に応じた生活を支える具体的な施策である地域福祉の早期拡充を図ること。 軽度障がい者(児)・知的障がい者(児)への教育・リハビリ支援拡充、専門職員大幅増員や学校、保育所職員の研修支援を強化すること。	福祉部	障害福祉課	障がい児が、保育所や学校等での集団生活に適應できるよう、関係機関と連携し、必要な支援を行ってまいります。
日本共産党	52	人間としての尊厳を守り実態に応じた生活を支える具体的な施策である地域福祉の早期拡充を図ること。 知的障がい者(児)の居住施設の増設と地域生活支援センター設置は、市の責任として支援すること。	福祉部	障害福祉課	引き続きグループホームの供給拡大に努めるほか、地域における相談支援の中核的な施設「基幹相談支援センター」の開設に向け、その設置方法、実施内容等具体的に進めてまいります。
日本共産党	52	人間としての尊厳を守り実態に応じた生活を支える具体的な施策である地域福祉の早期拡充を図ること。 軽度の障がい者(児)の自立支援策を確立すること。	福祉部	障害福祉課	計画相談支援を通じ、障がい者の希望や個々の置かれている環境を踏まえた適切な支援を行ってまいります。
日本共産党	52	人間としての尊厳を守り実態に応じた生活を支える具体的な施策である地域福祉の早期拡充を図ること。 ガイドヘルパー派遣については宿泊を含め公費で実施すること。	福祉部	障害福祉課	宿泊を伴う利用も含め、個々のケースに応じて、利用希望者の事情等を十分お聞きし、真に支援が必要な時間数を支給しております。
日本共産党	52	人間としての尊厳を守り実態に応じた生活を支える具体的な施策である地域福祉の早期拡充を図ること。 緊急通報システムは、必要なすべての人に無料提供すること。	福祉部	地域福祉課	緊急通報システムを必要とするすべての人に、無料提供することは財源の問題もあり難しいと考えております。
日本共産党	52	人間としての尊厳を守り実態に応じた生活を支える具体的な施策である地域福祉の早期拡充を図ること。 高齢者・障がい者(児)の就労対策推進及びシルバー人材センターの仕事確保すること。	福祉部	地域福祉課 障害福祉課	シルバー人材センターでは会員増加に努めるとともに、高齢者の多様な就業機会・雇用の確保を図るため、普及啓発及び就業開拓を促進し高齢者の多様な働き方に応じた支援に取り組んでまいります。障がい者の就労対策については、川西市障がい者プラン2023において、一般就労への移行者数に関する目標を掲げ、その推進を図ることとしております。
日本共産党	52	人間としての尊厳を守り実態に応じた生活を支える具体的な施策である地域福祉の早期拡充を図ること。 高齢者・障がい者(児)の住宅改修資金助成制度の拡充すること。	福祉部	地域福祉課 障害福祉課 介護保険課	高齢者や障がい者が、住み慣れた住宅で自立した生活を営むことができるよう、引き続き、県の補助制度に沿った住宅改修費助成事業を実施してまいります。
日本共産党	52	人間としての尊厳を守り実態に応じた生活を支える具体的な施策である地域福祉の早期拡充を図ること。 高齢者が集える場所をきめ細かく設置すること。 「老人福祉センター」老朽化対策を年次的に実施すること。	福祉部 都市政策部	地域福祉課 公共施設マネジメント課	老人憩いの家、老人福祉センター、認知症カフェ等個人やグループが集える場所を設置しております。老人福祉センターの老朽化した設備については、個別施設計画に基づいて、関係課と調整しながら修繕を進めてまいります。
日本共産党	52	人間としての尊厳を守り実態に応じた生活を支える具体的な施策である地域福祉の早期拡充を図ること。 自宅介護や夜間介護を含め在宅で介護サービスが必要な介護者の援助施策の一体化を図り、拡充・強化すること。	福祉部	介護保険課	在宅での介護者の援助策としては在宅高齢者介護手当支給事業や家族介護用品支給事業を実施しております。さらに、重度者をはじめとした要介護高齢者の在宅生活を支えるため、介護保険事業計画に基づき、必要な施設整備を進めており、今年度中に、看護小規模多機能型居宅介護を行う施設が1カ所開設される予定です。
日本共産党	52	人間としての尊厳を守り実態に応じた生活を支える具体的な施策である地域福祉の早期拡充を図ること。 放課後デイサービスの利用日数を拡充すること。	福祉部	障害福祉課	放課後等デイサービスについては、サービスを受給する児童の心身の状況や置かれている環境、サービスの利用意向、相談支援事業所の作成した障害児支援利用計画案等を助成し、療育に必要な支給量を決定しております。

会派名		要望事項	所管部	課名	回答
日本共産党	53	アレルギー対策の充実を行なうこと。	健康増進部	健幸政策課	アレルギー対策につきましては、各乳幼児健診や育児教室での栄養相談と基礎知識の説明、随時に電話・窓口相談での参考資料の配付・郵送、食生活等への助言などを行っているほか、必要に応じて県の相談窓口の紹介や専門機関につないでおります。
日本共産党	54	保健センターの看護師、保健師、栄養士の増員すること。公民館に保健師を配置し地域住民の福祉・健康増進に寄与。就労のための支援は、状況を十分に配慮し実施すること。	総合政策部	企画財政課	市民の生涯にわたる健康づくり、保健医療サービス、母子保健事業、予防接種事業等に的確に対応するため、適正な職員配置を行ってまいります。また、現在、保健師は保健センターや中央地域包括支援センターなどに配置しており、直接地域に向いて対応しているところであり、本来業務である訪問や育児相談などについては、現体制を維持しつつ、その充実に努めてまいります。
日本共産党	55	精神的な病気の相談窓口設置、専門家の増員及び連携強化すること。	福祉部	障害福祉課	市では、月1回、精神科医による「心の相談」を実施しているほか、障害福祉課、障がい児(者)地域生活・就業支援センターに精神保健福祉士を配置し、専門的な相談に応じています。また、身近な相談先として精神障がい者相談員の配置やピアカウンセリングも実施しております。
日本共産党	56	一般会計繰り入れを実施し国保税引き下げること。	健康増進部	国民健康保険課	一般会計からの繰入につきましては、法定の繰入福祉医療費及分による国庫負担金の削減分の補てん等にかかる法定外繰入を引き続き維持してまいります。保険税につきましては、医療の維持に必要な額を確保するとともに、国の制度に基づいた低所得者への軽減を行っています。
日本共産党	57	多子世帯への支援を行うこと。	健康増進部	国民健康保険課	子どもに係る均等割保険税の軽減措置等を国の責任と負担において実施することを、市長会などを通じて引き続き要望してまいります。
日本共産党	58	市民のいのちを守りきる立場で十分な相談、連携・支援を実施すること。	福祉部	地域福祉課	困窮世帯やひきこもり者等に対し、SNS活用をした相談の検討や出前相談などの積極的なはたらきかけ(アウトリーチ)、地域との連携を行うことにより、面接相談を重ね支援を行っております。今後とも地域を含めた関係機関との連携を深めてまいります。
日本共産党	59	「短期証明書」、「資格証」発行は中止すること。	健康増進部	保険収納課	短期被保険者証、資格証明書につきましては、滞納者との納税相談等の機会を確保するために発行していますが、災害等の特別の事情、世帯の実態を把握し交付しております。
日本共産党	60	能力に応じた税負担及び市独自の減免制度拡充また、理由のいかんに関わらず前年度より所得3割減の方は「減免対象」とすること。	健康増進部	国民健康保険課	市独自の条例減免については、今後は県内での平準化を見据えながら、必要性があると考えられる場合には検討してまいります。
日本共産党	61	税金・公共料金支払いについて、クレジット支払いを推進しないこと。	健康増進部	保健収納課	納税環境の整備の観点から、収納方法を増やすことにより納税者へのサービス向上と納期内納付を目的としてクレジット収納を実施しております。
日本共産党	62	ケースワーカー増員で職員の過重負担解消及び研修を強化すること。精神疾患の場合、専門家の立ち合いで実施すること。	福祉部	生活支援課	生活保護受給者の適切な保護を実施する上で、ケースワーカー等支援スタッフの資質向上を図る必要があるため、今後も各種専門性の高い研修会に参加してまいります。また、精神疾患を疑われる相談者については、専門医受診による診断意見あるいは主治医の意見を踏まえ援助方針を策定し、ケースワーカーが相談支援を行っております。
日本共産党	63	窓口相談・対応は、別室で行なうことを基本とすること。必要な人が利用できる制度にし、情報提供すること。	福祉部	地域福祉課 障害福祉課 生活支援課 介護保険課	スペースの制約から、すべての対応を別室で行うことは困難ですが、相談内容等に応じ別室で対応するようにしております。
日本共産党	64	生活保護の相談窓口に、精神福祉士(PSW)を配置すること。	福祉部	生活支援課	精神保健福祉士を配置している障害福祉課等、関係課の支援により対応しており、今後も継続してまいります。
日本共産党	65	生活保護受給者すべてを対象にエアコン購入費を支給すること及び夏季加算を行うこと。	福祉部	生活支援課	生活保護制度は、国の法定受託事務であることから、国が決めたことを実施するのが原則ですが、今後、国・県の動向を注視してまいります。
日本共産党	66	市立保育所の保育体制・保育士定員は、年齢別保育ができる人員と体制を図り、障がい児・乳児加配等、保育士は正職員配置で行うこと。	総合政策部	企画財政課	今後とも、児童の数や状態に応じた適正な配置に努めてまいります。
日本共産党	67	入所決定する市の責任とし、民間認可保育園、認定こども園に於いても公立同様の保育体制がとれる財政的支援。指導と必要な援助強化で公私間格差の解消を図ること。	こども未来部	幼児教育保育課	民間保育園への補助については、民間の柔軟で弾力的な運営や保育内容の質的確保、経営の安定化を図る観点から、これまで必要に応じて市独自補助を実施してまいりました。今後とも民間保育園の補助の充実について、検討していきたいと考えております。
日本共産党	68	市立保育所・認可園の保育料は、保護者の負担能力に応じた引き下げ及び値上げは中止すること。無償化をめざすこと。	こども未来部	幼児教育保育課	令和2年度当初において、2号・3号認定児童に係る保育料変更の予定はございません。2019年10月より始まった幼児教育の無償化を継続実施してまいります。
日本共産党	69	必要な人員配置でアレルギー除去食・代替食の充実及び全ての保育所で離乳食を実施すること。	こども未来部	幼児教育保育課	アレルギー除去食・代替食等については、主治医の指導のもと、保護者と調整しながら、可能な限り実施に努めているところです。また、0歳児保育実施保育所においては、全施設で離乳食対応をしております。

会派名		要望事項	所管部	課名	回答
日本共産党	70	延長保育料徴収は18時30分まで行わないこと。また、利用しないときの返金制度をつくること。	こども未来部	幼児教育保育課	延長保育料の徴収は、引き続き18時以降を対象とします。延長保育料は、通常保育での保育料とは異なり利用申込に応じて負担していただくものですが、平成20年度からは本市独自で兄弟減免を実施し、また24年度より月極め利用制度に加えて、一時利用制度についても実施しております。
日本共産党	71	上の子を保育する等、育児休暇中の保育を実施すること。	こども未来部	幼児教育保育課	保育需要が伸び、待機児童が発生している状況でありますことから、原則として育児休暇中の保育実施は困難となっております。
日本共産党	72	希望があれば市立保育所・認可園入所に応じる。保育所増設で待機児童を解消すること。病児・病後児保育の拡大すること。	こども未来部	幼児教育保育課	病児・病後児保育について、現時点では市全域の利用ニーズに対して必要な供給体制が確保できていますが、さらなる利便性向上のため、より細かなニーズについて現状把握に努めてまいります。
日本共産党	72	希望があれば市立保育所・認可園入所に応じる。保育所増設で待機児童を解消すること。未整備の小学校区1カ所以上の保育施設を建設すること。	こども未来部	こども支援課 幼児教育保育課	現計画では中学校区を提供区域として保育施設の整備を実施してまいりましたが、今後も、次期子ども・子育て計画に基づき、待機児童を解消できるよう、必要な保育施設の整備等を行ってまいります。
日本共産党	72	希望があれば市立保育所・認可園入所に応じる。保育所増設で待機児童を解消すること。すべての保育所で産休明け保育ができるよう計画的に取り組むこと。	こども未来部	こども支援課 幼児教育保育課	市子ども・子育て計画に基づき、待機児童を解消できるよう、保育施設の整備等を行ってまいります。施設規模から、すべての保育所で実施が困難ですが、平成27年度から市立保育所3カ所において、産休明け保育を実施しており、市立認定こども園でも産休明け保育を実施しております。
日本共産党	72	希望があれば市立保育所・認可園入所に応じる。保育所増設で待機児童を解消すること。保育所に看護師配置を行うこと。	こども未来部	こども支援課 幼児教育保育課	市子ども・子育て計画に基づき、待機児童を解消できるよう、保育施設の整備等を行ってまいります。現在のところ、保育所に看護師を配置する計画はございません。
日本共産党	73	地域保育園の助成金引き上げ及び無認可保育園へ助成を拡充すること。	こども未来部	幼児教育保育課	認可保育所の補完的役割を担っていただいている地域保育園への支援については、その必要性を十分認識しており、引き続き助成金を支給してまいります。また、地域保育園及びその基準に満たない認可外保育所に対し、認可施設への移行を勧めてまいります。
日本共産党	74	幼保連携型認定こども園について。1号認定、2号認定のこどもの保育時間を共通にすること。	こども未来部	幼児教育保育課	1号認定児、2号認定児のそれぞれ教育保育時間の規定に基づいた保育時間としております。
日本共産党	74	幼保連携型認定こども園について。午後からの保育も保育指針に基づき計画的に年齢保育を保障し、こども一人ひとりの発達を保障できる内容にすること。	こども未来部	幼児教育保育課	午後からの保育で、1号児が降園した後は異年齢をベースとした保育を実施しており、その中で子ども一人ひとりの発達をみてまいります。
日本共産党	74	幼保連携型認定こども園について。1号認定のこどもの預かり保育、地域のこどもの一時預かり保育を実施すること。	こども未来部	幼児教育保育課	1号児の預かり保育は実施しております。地域の子どもの一時預かり保育は、牧の台みどりこども園において令和元年6月から実施しており、加茂こども園においても、体制が整い次第、実施予定としております。
日本共産党	74	幼保連携型認定こども園について。早期保育や20時までの延長保育、保護者負担の無料化または、軽減を図ること。	こども未来部	幼児教育保育課	現在の保育所の状況と同じく、必要な経費負担は保護者の皆様をお願いしてまいります。
日本共産党	74	幼保連携型認定こども園について。保育時間に合わせ、おやつ、軽食、補食を無償で実施すること。	こども未来部	幼児教育保育課	現在の保育所の状況と同じく、必要な経費負担は保護者の皆様をお願いしてまいります。
日本共産党	74	幼保連携型認定こども園について。保護者の収入やこどもの障がいの有無にかかわらず、公正な入所基準を守ること。障がい児については職員加配を行うこと。	こども未来部	幼児教育保育課	これからも公正な入所基準を遵守します。必要に応じて障がい児の加配を実施してまいります。
日本共産党	74	幼保連携型認定こども園について。運動、英語等、特色ある保育教育について、保護者負担を求めないこと。	こども未来部	幼児教育保育課	特別な費用負担が必要となる特色ある保育は、現在のところ実施しておりません。
日本共産党	74	幼保連携型認定こども園について。こどもの発達に応じた保育を保障する計画的な保育を行い、保護者と情報共有すること。	こども未来部	幼児教育保育課	計画的に保育を行い、保護者と情報共有するよう努めてまいります。
日本共産党	74	幼保連携型認定こども園について。保護者会、PTA等を設置し保護者間及び職員との民主的なコミュニケーションを確保すること。	こども未来部	幼児教育保育課	自主的な活動の確立と、民主的なコミュニケーションの確保に努めてまいります。
日本共産党	74	幼保連携型認定こども園について。送迎用駐車場を充分確保し安全性を確保すること。	こども未来部	こども支援課	今後実施する市立認定こども園の整備にあたっては、周辺道路も含めた安全性が確保できるよう、必要な駐車場の整備に努めてまいります。

会派名		要望事項	所管部	課名	回答
日本共産党	74	幼保連携型認定こども園について。地域のこどものための園庭開放を行うこと。	こども未来部	幼児教育保育課	地域の子どものための園庭開放の実施に努めてまいります。
日本共産党	75	子育て支援の強化、虐待防止(専門家と連携強化)対策を強化すること。	こども未来部	こども・若者ステーション	こども・若者ステーションでは産後ケア事業や一時預かり保育を行うなど、切れ目のない子育て支援に今後も取り組んでまいります。家庭での養育が困難な児童を早期に発見し、県や警察などとの連携による児童の適切な保護に一層努めてまいります。
日本共産党	76	子ども食堂の設置等、居場所づくりを実施すること。	福祉部 教育推進部	地域福祉課 公民館	子どもの生活に関するアンケート調査結果を踏まえ、教育委員会をはじめ関連する市部局や外部関連団体と連携し、子ども食堂等の事業については、NPO法人等が公民館を活用して実施する場合に支援するなど、地域のニーズに応じて適切に対応してまいります。
日本共産党	77	クラブ利用料の値上げは行わないこと。	教育推進部	社会教育課	平成20年7月に土曜日や夏休み等長期休業期間中の開所時刻を早めるとともに、延長育成を実施し、受益者負担の観点から育成料を改正した経過があります。また、令和2年から開催時間の延長を図るため、経費等を勘案しながら受益者負担を適正化してまいります。
日本共産党	78	クラブの内容を充実すること。休校日を含めて開室すること。	教育推進部	社会教育課	現在、市内の留守家庭児童育成クラブは平日の授業終了後及び長期休業中の平日の終日と土曜日の終日に開所しております。開所日については今後も継続して、休校日を含めて実施してまいります。
日本共産党	78	クラブの内容を充実すること。施設・備品充実、学習室とプレイルームを分離すること。	教育推進部	社会教育課	必要な施設修繕や備品の購入を精査し、クラブの内容の充実を図ってまいります。
日本共産党	78	クラブの内容を充実すること。市助成でおやつの内容を充実すること。	教育推進部	社会教育課	おやつについては受益者負担の観点から保護者の実費負担としています。
日本共産党	78	クラブの内容を充実すること。長期休暇時の給食実施を行うこと。	教育推進部	社会教育課	利用者のニーズ等を見ながら、市として実施可能かも含めて検討してまいります。
日本共産党	78	クラブの内容を充実すること。指導員の待遇改善、研修を保障すること。	教育推進部	社会教育課	令和2年度の会計年度任用職員制度や近隣市町の状況を勘案しながら待遇改善を検討してまいります。また、市が主催する研修の実施や外部団体が主催する研修などの活用により、指導員の資質向上を図ってまいります。
日本共産党	78	クラブの内容を充実すること。公的責任の明確化、担保すること。	教育推進部	社会教育課	本市においては、平成29年度より民間留守家庭児童育成クラブが開所しましたが、その後公設におきましてもクラブの増設や、登録児童数の増を行い、年々増加する待機児童の解消のため取り組んでまいりました。今後も待機児童の解消を重要な課題であると捉え、連携してその解消に向けて取り組んでまいります。
日本共産党	79	待機児童が出ないよう希望者全員入所の保障、子どもが落ち着いて生活できるよう必要な施設の増室・増築をおこなうこと。指導員の体制整備を図ること。	教育推進部	社会教育課	就労する保護者の増加等に伴い、年々増加する待機児童の解消のため、空き教室等の利用が可能な学校でのクラブ増設、及び民間クラブの開設など行っています。今後も関係機関と連携しながら取り組んでまいります。また、指導員の体制については、本市は国の基準以上の指導員配置を実施しているため、引き続き実施し、保育の質の向上につなげてまいります。
日本共産党	80	保護者、地域、関係機関との連携強化、特に「いじめ」について、未然防止対策を強化すること。	教育推進部	学校教育課	教職員が児童生徒に寄り添った指導を展開するとともに、保護者・地域の方々と情報共有を行い、児童生徒にきめ細やかな対応を心がけ「いじめ」の未然防止に努めます。また、関係諸機関と連携をより密にし、児童生徒に講演を行うことや、教職員への研修を通じて、「いじめ」の未然防止に取り組んでまいります。
日本共産党	81	青少年の家「セオリア」の充実・強化をすること。わかりやすく安心して相談できるカウンセリング体制を図ること。	教育推進部	教育支援センター	セオリアの指導員の日数を拡充し、指導体制の充実を図ってまいります。
日本共産党	81	青少年の家「セオリア」の充実・強化をすること。組織の改善、スタッフ増員と正職員化を実施すること。	教育推進部	教育支援センター	セオリアの指導員の日数を拡充し、指導体制の充実を図ってまいります。また、引き続き大学生ボランティアの活用も行ってまいります。
日本共産党	81	青少年の家「セオリア」の充実・強化をすること。専門カウンセラーが関わる体制構築を行うこと。	教育推進部	教育支援センター	現在、適応教室「セオリア」の専門カウンセラーはおりません。しかし、必要に応じて教育相談を担当している臨床心理士の助言を受けながら、運営に当たっております。今後もその体制を継続してまいります。
日本共産党	82	青少年が自主的に活動できる施設を拡大すること。	こども未来部	こども・若者ステーション	新たな施設整備の予定はありませんが、こども・若者ステーションをはじめとする既存施設を青少年活動のために利用していただけるように努めてまいります。
日本共産党	83	「ひきこもり」対策を強化し居場所をつくること。	福祉部 こども未来部	地域福祉課 こども・若者ステーション	子ども・若者育成支援計画に基づき、子ども・若者ステーションにおいて、社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者を対象とした相談窓口を運営するとともに、他者と繋がる機会を作る居場所の提供を進めてまいります。また、ひきこもり対策の一つとして、SNSを活用した相談を検討してまいります。

会派名		要望事項	所管部	課名	回答
日本共産党	84	女性政策推進の人員と予算を増額し、男女完全平等実現へ一層の推進を図ること。	市民環境部	人権推進課	「川西市男女共同参画推進条例」及び「川西市男女共同参画プラン」に基づき、限られた人員、予算の中で、女性政策、男女平等推進に努めてまいります。
日本共産党	85	男女共同参画の人員と予算を増額し、DV対応や相談体制の充実、庁内連携システムを強化し迅速な対策に取り組み自治体の責任を明確化すること。 性的マイノリティ、LGBT、SOGIの人たちの人権と生活向上のための取り組みを拡充させること。	市民環境部	人権推進課	「川西市男女共同参画プラン」に基づき、平成28年に開設した「川西市配偶者暴力相談支援センター」と連携し、対応・強化に努めてまいります。 セクシュアルマイノリティ(性的少数者)については、「川西市人権行政推進プラン」において人権課題の1つと位置づけ、取り組んでまいります。
日本共産党	85	男女共同参画の人員と予算を増額し、DV対応や相談体制の充実、庁内連携システムを強化し迅速な対策に取り組み自治体の責任を明確化すること。 権利保障を進めるパートナーシップ条例・制度を創設すること。	市民環境部	人権推進課	セクシュアル・マイノリティである2人に対して、地方自治体がパートナーシップの証明書を発行するパートナーシップ宣誓制度について、研究・検討してまいります。
日本共産党	86	歩行者・障がい者の安全対策強化を推進すること。 車椅子等が安全に通行できる歩道等の整備を実施すること。	土木部	道路整備課	バリアフリー重点整備地区を中心に道路、歩道のバリアフリー化を進めるとともに、車椅子等が安全に通行できる段差解消を実施してまいります。
日本共産党	86	歩行者・障がい者の安全対策強化を推進すること。 駐車場、駐輪場を設置すること。	土木部	交通政策課	駐輪場につきましては、平成30年度より民間駐輪場者の協力を得て「おもいやりスペース」を設置しております。今後、このスペースの趣旨がより周知されるよう啓発に努めてまいります。
日本共産党	87	計画的に必要とする自転車道の確保・整備をすること。	土木部	道路整備課	平成29年度末に策定した「川西市自転車ネットワーク計画」に基づき、計画的に整備が進められるよう、検討してまいります。
日本共産党	88	住民合意を取り付け、南中の通学路(中大野橋)の歩道を設置すること。	土木部	道路整備課	歩道を設置するためには橋りょうの架け替え等の計画はございません。歩行者の通行空間を確保するため路側帯部分に緑色の着色を実施して、安全対策を実施しております。
日本共産党	89	カーブミラーの曇り(冬季)防止対策を行うこと。	土木部	道路管理課	市北部の寒冷な地区や曇りやすい箇所においては、周囲の状況を確認し鏡面に曇り止め対策を施したカーブミラーの設置を推進してまいります。
日本共産党	90	救急車が通れるよう南花屋敷2丁目3と4の境界道の整備をすること。	土木部	道路整備課	周辺の道路状況を踏まえて、事業の必要性について検討してまいります。
日本共産党	91	市道11号を含む加茂小通学路(南花屋敷地内)東谷小通学路(西畦野地内)の歩道整備を行うこと。	土木部	道路整備課	既に両側に家屋が建ち並んでいることから用地の取得が大変難しく、抜本的な改良をするための事業化が非常に困難な状況にあります。なお、現道の幅員の中で、歩行者が安全に通行できる方法を検討してまいります。
日本共産党	92	市道49号線の拡幅、安全対策及び舗装整備を行うこと。	土木部	道路整備課	国道から踏切まで(市道7号)の歩道の不連続等を解消すべく、道路計画及び事業化を検討しておりますが、市道49号につきましても、現状の把握に努めてまいります。舗装整備につきましては、地域のご要望や道路パトロール等を通して、現在、状況把握に努めているところです。今後、優先順位等をつけたり、年次的な修繕計画を持ったりして、整備に反映してまいります。
日本共産党	93	私道舗装は住民負担をなくすこと。	土木部	道路管理課	私道は個人の財産であり、相応の受益者負担は必要であると考えます。
日本共産党	94	大きな公園には時計を付けること。水道施設を整備すること。	土木部	公園緑地課	時計の新設の予定はございませんが、水道施設につきましては、自治会等の地域団体より要望を受けたいえ、必要性を検討し、整備してまいります。
日本共産党	95	伊丹段丘崖の緑地、春日神社、鴨神社、加茂遺跡、勝福寺古墳などを結んだ遊歩道を設置すること。	教育推進部	社会教育課	春日神社・加茂遺跡・勝福寺古墳等の文化財解説看板を設置しており、今後とも見学者に啓発できるように努めてまいります。遊歩道の設置につきましては、現在のところは検討しておりません。
日本共産党	96	日生中央駅前マンションの車の進入路は、駅前ロータリーと民間店舗の進入路と共に、大変危険な状況であるため、住民の安全確保を十分図ること。	都市政策部	建築指導課	当該マンションの進入路につきましては、開発行為等指導要綱の協議において、民間店舗の進入路と併せて猪名川町による公安委員会協議がなされています。なお、開発事業は平成24年6月15日に完了しております。
日本共産党	97	東多田1丁目地内の市道を舗装・改修すること。	土木部	道路整備課	地域のご要望や道路パトロール等を通して、現在、状況把握に努めているところです。今後、優先順位等をつけたり、年次的な修繕計画を持ったりして、整備に反映してまいります。
日本共産党	98	加茂新橋西詰南側の道路整備を実施すること。	土木部	道路整備課	現在、整備計画はございません。

会派名		要望事項	所管部	課名	回答
日本共産党	99	東畦野交差点について、さらなる安全対策を図ること。	土木部	道路整備課	さらなる安全対策につきましては、地域の要望を踏まえ、必要に応じて川西警察署に要望してまいります。
日本共産党	100	東畦野交差点から新名神高速道路まで(自転車道を含む)安全灯を増やすこと。	土木部	道路管理課	安全灯については、道路開通時に必要数を設置しております。現状、増設の予定はございません。
日本共産党	101	大和団地内の側溝の蓋かけを行うこと。特に畦野駅前池田泉州銀行交差点の住宅側は最優先すること。	土木部	道路整備課	具体的な要望箇所、内容を確認し検討してまいります。
日本共産党	102	笹部駅から大和、笹部の住宅地への高架橋等の安全点検・対策を行うこと。	土木部	道路整備課	昨年度、横断歩道橋の点検を実施し、段差解消を第一目的とした小規模修繕を実施いたしました。今後、横断歩道橋の長寿命化修繕計画を策定し、補修設計、補修工事を行う計画です。
日本共産党	103	ミニ開発については、近隣住民の同意を必要条件とし住環境を損なわないよう強力な指導の実施や専門的技術者の育成を図ること。	都市政策部	建築指導課	開発行為等指導要綱に基づく協議の中で、付近住民及び自治会等に対し、開発計画及び建築計画等について十分説明し、了解を得よう指導しております。また、専門的技術者の育成に努めてまいります。
日本共産党	104	久代4丁目公共施設跡地売却後のまちづくりは、緑地、公園用地確保を指導すること。	土木部	公園緑地課	旧大阪航空局伊丹合同宿舎跡地につきましては、都市計画法及び開発行為等指導要綱に基づき、施設の整備を求めています。
日本共産党	105	低家賃の公営住宅を増設すること。	都市政策部	公営住宅課	公営住宅の管理戸数については、「川西市公営住宅基本計画」に基づき、今後30年の間で2割削減する予定としております。なお、身寄りのない高齢者でも入居しやすいよう保証人制度を廃止することとしており、今後も適切な管理・運営に努めてまいります。
日本共産党	106	老朽市営住宅は維持管理を含め、改築・改修整備を実施すること。	都市政策部	公営住宅課	「川西市公営住宅基本計画」に基づき、集約手法も活用しながら適切に実施してまいります。
日本共産党	107	高齢者、介護を必要とする方(障がい者含む)の入居が継続できるよう、段差解消、トイレや浴室の改修を行うこと。	都市政策部	公営住宅課	高齢者、介護を必要とする方等への住替制度の導入を行うとともに、模様替については、各個人の介護保険や障害福祉サービスを利用しながら、必要な改修をおこなっております。
日本共産党	108	空き家対策特別措置法を活用し、危険な空き家対策を講じること。	都市政策部	住宅政策課	川西市空き家等対策計画に基づき、危険な空き家対策を講じてまいります。
日本共産党	109	借上げ住宅の期限切れ、市営住宅の建て替えは、住民に情報提供、対応・対策を行い居住者の意見を充分に聞き転居や家賃増額など一方的に進めないこと。	都市政策部	公営住宅課	各関係人の理解を得ながら、円滑な事業推進に努めてまいります。
日本共産党	110	障がい者・高齢者に対応できる住宅を整備すること。	都市政策部	公営住宅課	障がい者・高齢者に対応できる市営住宅の応募状況等を勘案しながら建替え等の際に検討してまいります。
日本共産党	111	高齢者世帯、若い世帯等の家賃補助制度創設、新婚家賃補助を拡充すること。	都市政策部	住宅政策課	現在のところ、家賃補助制度については実施する予定はございません。
日本共産党	112	固定資産税減額を実施すること。	総務部	資産税課	固定資産税は、土地・家屋・償却資産の所有という事実により課税するものであり、市の財政を支える基幹的な税です。固定資産税の減額については、法令の規定に基づいて、住宅用地に対する課税標準の特例や新築住宅に対する軽減など、既に必要な措置を実施しているところでありますので、更なる減額措置は行いません。今後とも法令の規定に基づき、公平・適正な課税に努めてまいります。
日本共産党	113	ごみ収集は市直営を基本とし、必要な人員と収集車を確保すること。	市民環境部	美化推進課	分別収集業務の直営と民間委託の収集につきましては、適切な割合と経費で民間委託を行い、コスト削減に取り組んでまいります。収集車につきましては、循環型社会の構築に適合した収集処理システムを確保しつつ、ごみ量の推移、効率化等を踏まえ総合的に判断してまいります。
日本共産党	114	事業系ごみの分別収集を徹底し指導すること。	市民環境部	美化推進課	一部の事業者には、「一般廃棄物減量化計画書」の提出依頼時に分別排出の啓発を図ります。また、事業系ごみについてもごみ袋の透明化を導入し、事業系一般廃棄物の収集をしている許可業者や事業者にも分別収集の徹底を依頼してまいります。
日本共産党	115	ごみ搬送車の往来路は周辺住民に迷惑をかける道路を選定し、制限速度を守り安全運転を行うよう指導を徹底すること。	市民環境部	美化推進課	ごみ収集車の運行につきましては、周辺住民のご迷惑にならないよう安全運転を指導しています。また、ごみ収集車にデジタルタコグラフを設置し各車両のルートや現在位置、速度等の運行状況を把握しています。今後とも制限速度を守り、事故防止を図ってまいります。

会派名		要望事項	所管部	課名	回答
日本共産党	116	集団回収の補助金を増額すること。	市民環境部	美化推進課	集団回収の補助金につきましては、古紙の価格動向や近隣市の状況を参考に奨励金単価を1kg当たり3円としています。今後も資源ごみの排出・回収状況に基づき、制度の適切な運用を図ってまいります。
日本共産党	117	ごみステーションの野良猫・カラス等の対策強化を図ること。	市民環境部	美化推進課	ごみステーションの美化のため、カラス除けネットやペットボトル用スタンドネットを希望者に無償配布する事業を行っています。
日本共産党	118	旧北部処理センターへの車両基地移転は止めること。前面道路及びR176の交通安全対策を行うこと。	市民環境部	美化推進課	交通安全対策については、道路関係所管と調整していくほか、ごみ収集車の運行については、周辺住民のご迷惑にならないよう安全運転を指導してまいります。
日本共産党	119	新名神IC周辺の開発抑制と環境監視をおこなうこと。	市民環境部 都市政策部	環境衛生課 建築指導課	北部に設置している大気汚染観測(文珠橋自動車排ガス)局により、大気の状態の常時監視を行っています。 新名神IC周辺における開発は、新名神高速道路インターチェンジ周辺土地利用計画等に則り、適正に規制・誘導してまいります。
日本共産党	120	関西電力、日本原子力発電に対し原発の再稼働をやめるように申し入れること。	総合政策部	企画財政課	国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	121	「脱原発をめざす首長会議」に加入するなど、脱原発の世論を広げる役割を果たすとともに脱原発の運動の先頭に立つこと。	総合政策部	企画財政課	国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	122	地域間による公共施設へ交通費格差を減らすため、バス乗り継ぎ助成を行うこと。	土木部	交通政策課	公共施設へのバス乗り継ぎに対する助成は、現在のところ考えておりません。バスの乗り継ぎが生じることによる交通費格差が少なくなるよう、事業者である阪急バス(株)へ要望してまいります。
日本共産党	123	コミュニティバス、デマンドタクシー等、公共交通網整備を進めるために住民参加の地域交通会議を各々の地域で設置すること。	土木部	交通政策課	現在、計画していますオンデマンドモビリティ実証実験の運行に関しての会議には、住民にも参加して一緒に検討していただくことを予定しております。今後も必要に応じて地域交通会議の開催を検討してまいります。
日本共産党	124	買い物難民解消のために担当部署、職員配置をすること。	総合政策部	企画財政課	買い物難民の解消に向けては、公共交通や地域商業など、様々な視点が必要であることから、政策創造課が各所属との調整役となり進めてまいります。
日本共産党	125	上下水道料金は引き下げること。	上下水道局	経営企画課	料金収入が落ち込んでいる状況の中、施設の耐震化や老朽化した施設の更新をする必要があるため、経営努力による収支均衡に努めてまいります。それでもなお収支不足の状況が予測される場合には、料金体系の見直しを検討してまいります。
日本共産党	126	猪名川・一庫大路次川・一庫ダム周辺の開発規制を含め総合的な水質保全対策を行うこと。	上下水道局	浄水課	猪名川を水道水源とする10団体で構成する「猪名川水質協議会」で毎月、猪名川及び一庫ダムの水質検査を行い、水質監視に努めております。また、突発的な水質汚濁事故には関係機関と綿密な情報交換を行い対応してまいります。
日本共産党	127	水道鉛管・鉄管を早期に切り替えること。	上下水道局	水道技術課	鉛給水管については、計画的に取替え工事を実施しており、今後も早期解消に努めてまいります。
日本共産党	128	共同私設下水道の住民負担をなくし事業促進を図ること。	上下水道局	下水道技術課	共同私設下水道の問題点を整理しながら、事業の促進を図ってまいります。
日本共産党	129	水洗工事に対して、独居老人・低所得者への負担金の軽減措置制度を創設すること。	上下水道局	給排水設備課	現行の水洗便所等改造資金助成制度の活用により、普及促進を図ってまいります。
日本共産党	130	消防力を増強し連携すること。 国の最低基準を人員・機材とも早期達成すること。	消防本部	総務課	国の定める指針に基づき、本市の実情に応じた整備に努めてまいります。
日本共産党	130	消防力を増強し連携すること。 迅速な消火活動ができる環境の整備(道路を含め)を図ること。	消防本部	消防課	消防訓練を実施するとともに、現状の環境に応じた消防戦術体制で適切で素早い活動を行ってまいります。
日本共産党	131	消防団の装備を充実すること。	消防本部	総務課	消防団の装備については、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の趣旨を踏まえ、補助金等を積極的に活用し、装備を充実してまいります。 また、消防団車両は、必要に応じて更新を継続してまいります。

会派名		要望事項	所管部	課名	回答
日本共産党	132	消防団員確保、支援すること。	消防本部	総務課	各種イベント等で消防団員募集の広報活動を積極的に行うとともに、先進事例等を参考にし、消防団員応援事業所制度等の拡充を図るなど、更なる消防団員の確保に努めてまいります。
日本共産党	133	高齢者、障がい者(児)施設へのスプリンクラー設置等の対策及び市として支援を実施すること。	福祉部	障害福祉課 介護保険課	消防法施行令の改正により、対象となる高齢者福祉施設等でスプリンクラー設置を行う法人に「川西市地域介護・福祉空間整備費補助金」制度の活用支援に努め、平成30年3月末までに設置を終了しました。また、障がい者施設については、スプリンクラーの設置に対し国庫補助制度があるものの、予算額の制約等から交付を受けることが困難な状況にあることから、機会を捉え、国予算の増額等補助制度の拡充を要望してまいります。
日本共産党	134	航空機事故に備え消防力・救急力の強化を行うこと。	消防本部	消防課	大阪国際空港において、空港周辺都市の消防と航空機事故を想定した合同訓練を定期的に行っています。また、有事の際には、常備、非常備消防並びに市全体が全力で対処するとともに、関係15都市で締結する消防相互応援協定に基づき、関係機関と連携を図りながら防御活動を実施してまいります。
日本共産党	135	障がい者(児)、独居高齢者等に対する防火対策、指導、具体的支援を実施すること。	福祉部	地域福祉課 障害福祉課	障がい者(児)に対する防火対策等について、障がい者自立支援協議会等において議論してまいります。また、独居高齢者に対する防火対策等について、消防本部や民生委員と連携し、訪問による防火指導を継続してまいります。
日本共産党	136	救急車配置の充実、家の前まで救急車が入れるよう狭隘な道路整備を促進すること。	消防本部	消防課	常時5台の救急車を確保し、現状の環境に応じた消防戦術を行い、消防車両を同時出場させるなど、適切で素早い搬送を行ってまいります。
日本共産党	137	北消防署出入り口を拡幅し見通しが確保できるように改善すること。	消防本部	総務課	北消防署出入り口は、ブロック塀の撤去など、一定の改修を行ったことにより、視界の確保が行えました。また、出勤時は、敷地出入り口に設置した緊急出勤表示灯や道路上のゼブラ表示を活用し、出場の安全確保に努めてまいります。
日本共産党	138	雑居ビル・高層ビルの防火・防災対策を徹底し、検査を十分行なうこと。	消防本部	予防課	雑居ビル及び高層ビルにあっては、定期的な消防職員による立入検査を引き続き実施し、防火・防災管理が適切に維持されるよう指導してまいります。
日本共産党	139	「火災警報器」設置の補助制度を創設すること。	消防本部	予防課	住宅用火災警報器の補助制度については、既に自費で設置しておられる方が多数あることから、未設置世帯に対しては、引き続き設置広報を実施してまいりますとともに、高齢者や障がい者世帯等に対する既存の給付制度を案内してまいります。
日本共産党	140	2015年病院改革方針の基で財政と経営の充実を図ること。	総合政策部	病院改革推進課	平成27年5月に示した「市立川西病院の整備に向けた考え方について」では、市域北部での整備を検討するとしていましたが、平成26年度決算において経営健全化団体となりました。このような状況の中で、病院の建て替えをするには、経営形態の見直しや病院の立地、再編ネットワーク化などを含めた抜本的な解決策を講ずる必要があり、将来にわたって市民に安心して安全な医療を提供していくために、(仮称)市立総合医療センター構想を作成しました。今後は、この構想に基づき検討を進めてまいります。
日本共産党	141	医師・看護師等、職員が働きやすい職場環境を整備すること。	総合政策部	病院改革推進課	職場環境の整備に努めるよう申し入れしてまいります。
日本共産党	142	採算重視の無理な経営効率化は行わないこと。	総合政策部	病院改革推進課	適正な医療の提供を最優先にしながら、さらなる収支改善に努めてまいります。
日本共産党	143	患者の駐車場は無料化すること。	総合政策部	病院改革推進課	平成29年12月から、病院南側駐車場の24時間最大料金を100円引き下げ800円としたところですが、駐車料金については、公共交通機関利用者との公平性の確保を考慮しながら事業者や指定管理者と調整してまいります。
日本共産党	144	人工透析、皮膚科、脳外科を設置すること。	総合政策部	病院改革推進課	現有の施設では、困難な状況でございます。
日本共産党	145	浴室やベッドなど施設を改善し充実させること。	総合政策部	病院改革推進課	現有の施設では、設備改修は困難な状況です。ベッドなどについては、計画的に更新してまいります。
日本共産党	146	待ち時間を短縮すること。	総合政策部	病院改革推進課	電子カルテの導入により、改善の傾向が見られますが、施設面積の制約や救急患者を受け入れていることもあり、根本的な解消は難しい状況でございます。
日本共産党	147	「患者申し出療養制度」による保険外診療を行わないこと。	総合政策部	病院改革推進課	国が示す方針と患者ニーズの動向を注視しながら、必要に応じ検討してまいります。
日本共産党	148	学校施設の改善、教職員配置の拡充等、教育条件の整備・充実に力をつくすこと。 校舎内階段、手すり、洋式トイレ、スロープ、エレベーター等、障がい児童・生徒の受け入れ整備を拡充すること。	都市政策部	公共施設マネジメント課	障がい児童・生徒の受け入れ整備につきましては、各学校からの重点要望や(仮称)公共施設等総合管理計画(学校施設長寿命化計画編)を踏まえて改修を進めてまいります。

会派名		要望事項	所管部	課名	回答
日本共産党	148	学校施設の改善、教職員配置の拡充等、教育条件の整備・充実に力をつくすこと。 トイレ・雨漏りを早期改修すること。	都市政策部 教育推進部	公共施設マネジメント課 教育総務課	各学校施設の改修の必要性を踏まえ、優先順位をつけながら改修を進めてまいります。衛生面や安全面で特に対応を急ぐべき部位や箇所については、優先的に実施する等の対応を検討してまいります。教職員配置の拡充については、国や県等の動向に留意しながら、要望してまいります。
日本共産党	149	憲法に基づく教育を実施すること。	教育推進部	学校教育課	文部科学省では、学校教育法等に基づき、各学校で教育課程を編成する際の基準である学習指導要領を定めています。各学校では、この学習指導要領に則り、教育を実施してまいります。
日本共産党	150	すべての児童・生徒に基礎的学力と民主的市民道徳を身につける教育を推進すること。	教育推進部	学校教育課	児童生徒に基礎的・基本的な知識・技能を確実に習得させるとともに、道徳科を要としながら教育活動全体を通して道徳性を養うことに努めてまいります。
日本共産党	151	美山台・丸山台、けやき坂地域の中学校を建設、早期開校すること。	教育推進部	学務課	現在、学校の適正規模の観点から中学校の新設計画はございません。
日本共産党	152	児童・生徒人数増、クラス増に応じた増改築を実施すること。	教育推進部	教育総務課	児童・生徒数の推移に十分留意するとともに、学校と密接に連携を図りながら、必要な施設につきましては速やかに対応してまいります。
日本共産党	153	各教室と職員室を結ぶインターフォンをすべての学校に設置すること。	教育推進部	教育総務課	各校の状況を考慮しながら、インターホンを含め、緊急時の連絡手段について検討してまいります。
日本共産党	154	希望者が地域の公立高校へ全員入学出来るよう積極的に進めること。	教育推進部	学校教育課	今後の通学区域に係る入学者選抜の改善についての動向を見守り、子ども達の希望が実現できるよう、進路指導を含めたキャリア教育の充実に努めてまいります。
日本共産党	155	私学通学者への学費助成を実施すること。	教育推進部	学務課	私学通学者への新たな学費助成は現時点では困難であると考えております。
日本共産党	156	学校への配当予算を増額すること。	教育推進部	教育総務課	増額は困難な状況ではありますが、学校運営の更なる充実のために、効率的な運用に向けて努力してまいります。
日本共産党	157	学校図書予算の増額及び学校図書室への司書配置や図書館との連携を拡充すること。	教育推進部	教育総務課	学校図書館の図書につきましては、事業再検証を踏まえて貸出率を加味する等、成果指標を見直すとともに蔵書冊数の充足を図ってまいります。学校司書の市単独での配置につきましては、平成25年度より全小中学校に週1日で臨時職員が配置されております。司書教諭については、法において教諭をもって充てることとされていますが、専任化について引き続き県教委に要望してまいります。また、図書館との連携につきましては、今後、一層の充実を図ってまいります。
日本共産党	158	給付型奨学金を実施すること及び現在の貸付制度の対象人数と額を増やすこと。	教育推進部	学務課	国や他の自治体制度を研究のうえ、必要な制度の構築に向け、引き続き検討してまいります。
日本共産党	159	学校給食を一層充実させること。 食材は安全な地元産を使用すること。	教育推進部	学務課	学校給食使用食材の選定については、可能な限り兵庫県内産の確保に努めております。
日本共産党	159	学校給食を一層充実させること。 統一献立による全市一括購入を改善し各校の自主性を尊重すること。	教育推進部	学務課	統一献立と一括購入は、安全で良質な食材を安価で確保するために実施しております。
日本共産党	159	学校給食を一層充実させること。 給食室の改善を引き続き行うこと。	教育推進部	学務課	優先順位を見極め、改善に努めてまいります。
日本共産党	160	調理員の配置は文科省基準を正職員で配置すること(嘱託・アルバイト職員が入学式・卒業式など学校行事に参加できるようにすること)、嘱託・アルバイト職員の正職員化を進めること。	教育推進部	学務課	調理現場の実態を考慮しながら検討してまいります。
日本共産党	161	校務員の正職員化を進めること。	総合政策部	企画財政課	校務員をすべて正職員にすることは、現時点では困難と考えております。
日本共産党	162	健康診断にB型肝炎項目の追加すること。	教育推進部	教育総務課	健康診断項目は、「学校保健安全法施行規則」の第13条に沿って行っています。現在実施している養護教諭以外のB型肝炎の検査は、現状では考えていません。

会派名		要望事項	所管部	課名	回答
日本共産党	163	短距離で安全な通学路の確保。久代小、加茂小、川小、北小校区・西畦野地域の児童への安全な通学路を確保すること。	教育推進部	学務課	関連機関等と連携・協力し、引き続き通学路の安全確保に努めてまいります。
日本共産党	164	部活の外部指導員制度を拡充すること。	教育推進部	学校教育課	本市の中学校の部活動における外部指導員は、外部コーチと部活動指導員を28名配置しております。外部コーチは、現在、市内に21名配置しており、平成30年度より活動日数を増やし予算拡充をして配置しております。部活動指導員は、平成31年度4月より市内に7名を配置しており、次年度より市内14名の配置を計画しております。今後も引き続き人材確保に努めてまいります。
日本共産党	165	市の責任で夏休み中のプール開放を充実すること。	市民環境部	文化・観光・スポーツ課	学校プール開放事業については、市と地域のコミュニティの共催事業として進めております。
日本共産党	166	地域の学校に通う障がい児童・生徒へ必要な支援を行うこと。	教育推進部	教育支援センター	特別支援学級在籍児童生徒一人ひとりの登下校をサポートすることは難しい状況です。保護者がどうしても対応できない場合は、ファミリーサポート、児童サービスやボランティアの協力を得ております。
日本共産党	167	校区外入学を選択した児童・生徒の通学の安全確保などきめ細かな対応を行うこと。	教育推進部	学務課	関連機関等と連携・協力し、引き続き通学路の安全確保に努めてまいります。
日本共産党	168	障がい児へ専門的に対応できる教職員を育成し、適切な対応を行うこと。また、他施設へリハビリに行く場合の支援を行うこと。	教育推進部	教育支援センター	特別な支援を必要とする幼児児童生徒への指導法や指導体制の工夫・改善、専門性の向上のために、教職員研修の充実を図り、教職員の資質向上に努めてまいります。他施設へのリハビリについては、連携を図るよう取り組んでまいります。
日本共産党	169	エアコン設置にともなう光熱費を充分確保すること。	教育推進部	教育総務課	引き続き、電気の入札によるコストの削減を図りながら、必要な光熱水費の確保に努めてまいります。
日本共産党	170	災害時の避難所となる体育館にもエアコンを設置すること。	教育推進部	教育総務課	空調設備の必要性は認識しておりますが、その財源確保を含め、引き続き検討してまいります。
日本共産党	171	希望者全員の入園受け入れること。自転車通園を認めること。	こども未来部	幼児教育保育課	適切な教育活動を実践するために定員を設定しております。通園は原則徒歩または公共交通機関の利用ですが、やむをえない事情の場合は、個別に対応してまいります。
日本共産党	172	通園バスを運行すること。	こども未来部	幼児教育保育課	地域の実情と幼稚園の果たすべき役割、私立幼稚園との関係性に考慮しながら、慎重に検討する必要があると考えております。
日本共産党	173	職員は正職で配置すること。	総合政策部	企画財政課	幼稚園教諭すべてを正職員にすることは、現時点では困難と考えております。
日本共産党	174	待機児童を年度内もゼロにするため、ふたば幼稚園、緑保育所、松風幼稚園を活用すること。	こども未来部	こども支援課	待機児童解消に向けては、川西市子ども・子育て計画に基づいて、市有地及び既存施設の利活用も検討しながら、必要な保育定員の確保に努めてまいります。
日本共産党	175	公民館、図書館等社会教育施設は直営管理・正職員を配置すること。	教育推進部	公民館、中央図書館	サービス向上の観点から、より良い運営方法について、検討を重ねてまいります。
日本共産党	176	図書館を充実すること。蔵書を充実し図書貸出しサービス網の拡充すること。	教育推進部	中央図書館	図書館では蔵書の充実を図るとともに、公民館図書室との連携や学校等への団体貸出、インターネット予約等によりサービス網の拡充に努めてまいります。
日本共産党	176	図書館を充実すること。分館を建設すること。	教育推進部	中央図書館	分館の建設については、現在のところ予定はございません。
日本共産党	176	図書館を充実すること。学校図書との連携強化を図ること。	教育推進部	中央図書館	分館建設が困難である中、学校等への協力は必須であり、今後も一層の連携強化を図ってまいります。
日本共産党	176	図書館を充実すること。嘱託職員の正職化を進めること。	教育推進部	中央図書館	嘱託職員の正職化については、現在のところ予定はございません。

会派名		要望事項	所管部	課名	回答
日本共産党	176	図書館を充実すること。 公民館図書室に司書を配置し蔵書を拡充すること。	教育推進部	中央図書館 公民館	公民館図書室に司書を配置する予定はございませんが、中央図書館からの配送や蔵書の充実等により、地域への読書サービス拡充を図ってまいります。
日本共産党	177	遺跡・文化財の保存・保有を積極的に実施すること。 国の指定を受けている加茂遺跡公園計画の促進や地域の憩いの場として活用すること。	教育推進部	社会教育課	加茂遺跡の現地整備や活用については、史跡加茂遺跡保存活用計画に基づいて検討してまいります。
日本共産党	177	遺跡・文化財の保存・保有を積極的に実施すること。 国の史跡指定にむけて範囲を拡充すること。	教育推進部	社会教育課	加茂遺跡は、現在約3.15ヘクタールが国史跡に指定されています。引き続き追加指定に向けて協議を進めてまいります。
日本共産党	177	遺跡・文化財の保存・保有を積極的に実施すること。 埋設物説明看板を設置すること。	教育推進部	社会教育課	加茂遺跡における解説看板の設置等については、史跡加茂遺跡保存活用計画に基づいて検討してまいります。
日本共産党	177	遺跡・文化財の保存・保有を積極的に実施すること。 専門家配置の継続と複数配置を行うこと。	教育推進部	社会教育課	埋蔵文化財専門職員については、継続的に複数配置となるよう検討してまいります。
日本共産党	178	広域ごみ処理施設建設地とその周辺の山・遺跡・文化財の調査・保存を行うこと。	教育推進部	社会教育課	広域ごみ処理施設建設地の鉱山関係文化財調査は実施済みです。周辺の山の文化財調査については、実施等検討してまいります。
日本共産党	179	市民温水プールは利用しやすい料金改定を実施すること。 施設利用の料金値上げをしないこと。	市民環境部	文化・観光・スポーツ課	現時点で、料金の値上げは考えておりません。
日本共産党	179	市民温水プールは利用しやすい料金改定を実施すること。 一般利用者にもアドバイスや指導ができるよう職員体制や研修を充実すること。	総合政策部	政策創造課	受益者負担については、全庁的に令和2年度に見直しを行う予定です。
日本共産党	179	市民温水プールは利用しやすい料金改定を実施すること。 幼児・高齢者は無料化実施(保育所等民間を含む)の団体利用について、保育等公的活動での利用の場合、料金免除等の措置を検討すること。	市民環境部	文化・観光・スポーツ課	現在、満3歳未満の方は保護者1人につき2人まで全額免除、また小学生以下や65歳以上の方は半額免除としておりますが、無料化までは考えておりません。
日本共産党	179	市民温水プールは利用しやすい料金改定を実施すること。 管理運営は、文化スポーツ振興財団で行うことを基本にすること。	市民環境部	文化・観光・スポーツ課	平成31年度から令和5年度までの指定管理者は、非公募により文化・スポーツ振興財団を選定しております。
日本共産党	180	市民がスポーツできるよう場所を拡大すること。	市民環境部	文化・観光・スポーツ課	東谷多目的広場の整備や旧県立川西高校跡地活用など、今後もスポーツに親しめる施設の整備を進めてまいります。
日本共産党	181	キセラ川西プラザに関すること。 市財政や次世代にとって大きな負担となることから、住民サービスに影響を与えないよう万全を期すこと。	市民環境部	文化・観光・スポーツ課	市民サービスの向上に努めてまいります。
日本共産党	181	キセラ川西プラザに関すること。 住民の文化活動の拠点となるよう住民参加で企画運営を行うこと。	市民環境部	文化・観光・スポーツ課	地域住民や市民団体と連携した企画運営を指定管理者と検討してまいります。
日本共産党	181	キセラ川西プラザに関すること。 入居予定団体の要望を聞き支障がないよう行うこと。	市民環境部	文化・観光・スポーツ課	指定管理者と入居団体で定期的に会議を行い、充実した運営に努めてまいります。
日本共産党	181	キセラ川西プラザに関すること。 県施設との出入口を分離する等、プライバシー保護を含めた配慮を行うこと。	市民環境部	文化・観光・スポーツ課	開館前より県と調整し、当初より出入口を分離し、内部で専用のエレベーターを設置するなど、配慮しております。
日本共産党	182	PFI事業者の付帯事業の駐車場運営による駐車料金有料化は利用者負担を増大させるので再考すること。	市民環境部	文化・観光・スポーツ課	施設利用者には3時間の無料措置を行うなどしております。無料化までは考えておりません。
日本共産党	183	モニタリングの権限と内容について明確にしモニタリング担当者の配置と専門性を担保すること。	市民環境部	文化・観光・スポーツ課	モニタリング項目・結果については公表してまいります。専門とするモニタリング担当者を配置してはおりませんが、適切なモニタリングに努めております。

会派名		要望事項	所管部	課名	回答
日本共産党	184	能勢電鉄に対して改善を働きかけること。 歩行者安全第一に山下駅前のロータリーの抜本的な不法駐車・駐輪対策を行うこと。	土木部	交通政策課	放置自転車に関しましては、山下駅前の商店等の事業者と協同駐輪場のあり方を検討してまいります。不法駐車につきましては、警察に対し取り締まりを依頼してまいります。
日本共産党	184	能勢電鉄に対して改善を働きかけること。 市と協力し、国に対して「バリアフリー計画」の継続を求め、未実施の一の鳥居、鶯の森、滝山、絹延橋駅バリアフリー化を実施すること。	土木部	交通政策課	「一の鳥居駅」のエレベータ設置につきましては、事業者である能勢電鉄(株)へ要望していますが、設置しない旨の回答を得ております。それ以外の3駅のバリアフリー化は事業者である能勢電鉄(株)へ要望してまいります。
日本共産党	184	能勢電鉄に対して改善を働きかけること。 乗客の安全を守るように強く働きかけること。	土木部	交通政策課	事業者である能勢電鉄(株)へ要望してまいります。
日本共産党	184	能勢電鉄に対して改善を働きかけること。 改札口の改善、エレベーター、エスカレーター、階段に手すりを取り付けること。	土木部	交通政策課	事業者である能勢電鉄(株)へ要望してまいります。
日本共産党	184	能勢電鉄に対して改善を働きかけること。 笹部駅にトイレ設置すること。	土木部	交通政策課	事業者である能勢電鉄(株)へ要望してまいります。
日本共産党	184	能勢電鉄に対して改善を働きかけること。 一の鳥居駅前の整備、エレベーター設置。国道173号とホームが平になっている所に改札をつけインターフォンで出入りできるよう工夫すること。	土木部	交通政策課	「一の鳥居駅」のエレベータ設置につきましては、事業者である能勢電鉄(株)へ要望していますが、設置しない旨の回答を得ております。それ以外のバリアフリー化は事業者である能勢電鉄(株)へ要望してまいります。
日本共産党	184	能勢電鉄に対して改善を働きかけること。 駐輪場を確保・整備し無料化を実施すること。	土木部	交通政策課	能勢電鉄の各駅駐輪場としましては、一の鳥居駅及び笹部駅以外の駅は既に駐輪場は整備済みとなっております。一の鳥居駅及び笹部駅につきましては、需要あるいは適地の有無について検討等行ってまいります。
日本共産党	184	能勢電鉄に対して改善を働きかけること。 線路の継ぎ目による騒音解消を図ること。	土木部	交通政策課	事業者である能勢電鉄(株)へ要望してまいります。
日本共産党	184	能勢電鉄に対して改善を働きかけること。 鼓滝駅に待合室を設置すること。	土木部	交通政策課	事業者である能勢電鉄(株)へ要望してまいります。
日本共産党	185	警察署に対して改善を働きかけること。 緑台6丁目から7丁目間の交差点に信号機を設置すること。	土木部	道路管理課	兵庫県公安委員会に対して、窓口となる川西警察へ要望をしてまいります。
日本共産党	185	警察署に対して改善を働きかけること。 加茂3号橋前に信号機を設置すること。	土木部	道路管理課	兵庫県公安委員会に対して、窓口となる川西警察へ要望をしてまいります。
日本共産党	185	警察署に対して改善を働きかけること。 丸山台1丁目公民館前三差路に信号機設置する等安全確保を強化すること。	土木部	道路管理課	兵庫県公安委員会に対して、窓口となる川西警察へ要望をしてまいります。
日本共産党	185	警察署に対して改善を働きかけること。 能勢口駅前の今辻交差点に歩車分離信号を設置すること。	土木部	道路管理課	兵庫県公安委員会に対して、窓口となる川西警察へ要望をしてまいります。
日本共産党	185	警察署に対して改善を働きかけること。 加茂新橋東詰めに早期の信号設置及び安全対策の強化を図ること。(事故が多発している加茂交番前から南花屋敷交差点までの市道の安全対策)	土木部	道路管理課	兵庫県公安委員会に対して、窓口となる川西警察へ要望をしてまいります。また、市道の安全対策については、有効な交通安全施設等の充足に努めてまいります。
日本共産党	185	警察署に対して改善を働きかけること。 南花屋敷2丁目歴史資料館前に横断歩道をつけ安全対策を強化すること。	土木部	道路管理課	兵庫県公安委員会に対して、窓口となる川西警察へ要望をしてまいります。
日本共産党	185	警察署に対して改善を働きかけること。 地方道川西三田線、丸山台1南交差点に矢印式信号機を設置すること。	土木部	道路管理課	兵庫県公安委員会に対して、窓口となる川西警察へ要望をしてまいります。
日本共産党	185	警察署に対して改善を働きかけること。 東谷中学校前道路、能勢電鉄高架下に点滅信号を設置すること。	土木部	道路管理課	兵庫県公安委員会に対して、窓口となる川西警察へ要望をしてまいります。

会派名		要望事項	所管部	課名	回答
日本共産党	186	阪急バスへ改善を働きかけること。 畦野駅前のバス停まで、送迎車のために屋根を設置すること。	土木部	交通政策課	事業者である阪急バス(株)へ働きかけ・要望をしております。
日本共産党	186	阪急バスへ改善を働きかけること。 平野駅からバス停まで屋根及びトイレを設置すること。	土木部	交通政策課	事業者である阪急バス(株)へ働きかけ・要望をしております。
日本共産党	186	阪急バスへ改善を働きかけること。 料金引き下げを行うこと。	土木部	交通政策課	事業者である阪急バス(株)へ働きかけ・要望をしております。
日本共産党	186	阪急バスへ改善を働きかけること。 乗り継ぎ料金制を実施すること。	土木部	交通政策課	事業者である阪急バス(株)へ働きかけ・要望をしております。
日本共産党	186	阪急バスへ改善を働きかけること。 昼及び夜間の増便と、終バス延長の実施。けやき坂地域は特に考慮すること。	土木部	交通政策課	事業者である阪急バス(株)へ働きかけ・要望をしております。
日本共産党	186	阪急バスへ改善を働きかけること。 低床バス、ノンステップバスを増加すること。	土木部	交通政策課	事業者である阪急バス(株)へ働きかけ・要望をしております。
日本共産党	186	阪急バスへ改善を働きかけること。 平野駅からグリーンハイツ内のバス料金は、大和団地の巡回バスと同じ料金にすること。	土木部	交通政策課	市の中・南部地域と北部地域では異なる運賃体系で国の許認可を取得していると聞いております。
日本共産党	186	阪急バスへ改善を働きかけること。 県立一庫公園行バスの運行こと。	土木部	交通政策課	事業者である阪急バス(株)へ働きかけ・要望をしております。
日本共産党	187	JRに対して改善を働きかけること。 栄根辻の踏み切りの中、開閉を改善すること。	土木部	交通政策課	事業者である西日本旅客鉄道(株)へ要望をしております。
日本共産党	187	JRに対して改善を働きかけること。 北伊丹駅北口のエレベーター設置を含めバリアフリー化を行うこと。	都市政策部 土木部	都市政策課 交通政策課	「川西市南部地域整備実施計画」に基づき、引き続き北口におけるエレベーターの設置をJR西日本へ要望をしております。
日本共産党	188	空港対策及び関西エアポート株式会社へ働きかけること。 南部のまちづくり計画は、地元住民・自治体の要望を優先すること。	都市政策部	都市政策課	川西市南部地域整備実施計画に基づき、地域住民と協議しながら進めてまいります。 本市が参画する大阪国際空港周辺都市対策協議会(10市協)を通じ、引き続き、環境基準の達成や安全・環境対策について国等へ要望をしております。 空調機器稼働費の助成については、関西エアポート株式会社とともに継続してまいります。 引き続き関係機関に対して抗議を行ってまいります。
日本共産党	188	空港対策及び関西エアポート株式会社へ働きかけること。プロペラ機の低騒音ジェット機化に対しては極力抑制しやむなくジェット機化する場合でも通常の状況でテストフライトを行い住民の合意を得ること。航空機騒音は、環境基準値を下回る方向で各航空会社へ指導するよう要求すること。	都市政策部	都市政策課	
日本共産党	188	空港対策及び関西エアポート株式会社へ働きかけること。 安全対策を徹底すること。	都市政策部	都市政策課	
日本共産党	188	空港対策及び関西エアポート株式会社へ働きかけること。 冷房機器の更新は住民負担をなくす。特に一人世帯への差別的措置は即刻解消すること。	都市政策部	都市政策課	
日本共産党	188	空港対策及び関西エアポート株式会社へ働きかけること。 要保護世帯の冷房機器活用に対し支援を継続すること。	都市政策部	都市政策課	
日本共産党	188	空港対策及び関西エアポート株式会社へ働きかけること。 共同利用施設の活用・改修等は市として支援。航空会社に応分の支援を要請し、地元住民の意向に沿って活用分野を拡大すること。	都市政策部	都市政策課	
日本共産党	188	空港対策及び関西エアポート株式会社へ働きかけること。 大阪空港へ米軍機の離発着はさせないこと。	都市政策部	都市政策課	